

平成30年度
テレワーク人口実態調査
－調査結果の概要－

平成31年3月

国土交通省 都市局
都市政策課 都市環境政策室

目次

1. 調査概要等 …p3
 - (1) 目的・体制 …p4
 - (2) 用語の定義 …p5
 - (3) 平成30年度調査の概要 …p6
 - (4) 今年度調査の特徴 …p7
2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態 …p8
3. 【調査結果】共同利用型オフィス等の利用状況 …p23
 - 3-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査 …p25
 - 3-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査 …p32
4. 【調査結果】回答者の属性 …p51

1. 調査概要等

1-(1). 目的・体制

○調査の目的

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、毎年実施している。

○調査の体制

○調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省※で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長:大西隆・国立大学法人豊橋技術科学大学学長)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 内閣官房情報通信技術総合戦略室、内閣府男女共同参画局、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

1-(2). 用語の定義

■テレワーク

ICT(情報通信技術)等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事

■就業者

収入のある仕事をしている人

・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

■テレワーカー

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人

【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人	制度等あり(制度等に基づく) テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、テレワークを実施している人
モバイル型 テレワーカー	顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行う人	制度等なし テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、テレワークを実施している人
		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、テレワークを実施している人

■非テレワーカー

これまで、ICT等を活用して普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがないと回答した人

■共同利用型オフィス等

複数の企業や個人が設備を共有しながら仕事を行う場所(テレワークセンター、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス及びコワーキングスペースなども含む)。自社の他事業所(支店・営業所、自社専用のサテライトオフィス等)は含まない

1-(3). 平成30年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
第1段階調査	就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約23万人に調査票を配布し、4万サンプル(※1)を回収	2018年11月1日(木) ～11月6日(火)	40,000人 ・雇用型就業者 35,623人 ・自営型就業者 4,377人 うちテレワーカー 6,976人 雇用型 5,926人 自営型 1,050人
第2段階調査	主要都市圏(※2)における共同利用型オフィス等へのニーズを把握	○第1段階調査の回答者のうち、主要都市圏に居住するテレワーカー、テレワーク等の制度がある雇用型非テレワーカー6,552人	2018年11月13日(火) ～11月19日(月)	5,667人 うちテレワーカー 3,825人 雇用型 3,347人 自営型 478人

(※1) H29就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。
また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、地方都市圏(三大都市圏以外の地域)の人数の構成比は、H29就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。

(※2) 本調査では、以下の都府県を「主要都市圏」として設定。
東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

1-(4). 今年度調査の特徴

1. テレワークの普及度合いと実施実態調査

テレワークの普及度合いやテレワーカーの割合、政府KPIである「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」など、テレワークの実施実態を把握

上記に加え、今年度は以下の調査を実施

2. 共同利用型オフィス等の利用状況調査

2-1: 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

テレワークの更なる普及を促進させる施設として、近年拡大傾向がうかがわれる共同利用型オフィス等に着目し、就業者の共同利用型オフィス等の利用状況や利用者の特性を把握

2-2: 共同利用型オフィス等の利用意向調査

共同利用型オフィス等の利用促進には、就業者の利用ニーズを把握し、利用しやすい環境を整備することが重要であることから、共同利用型オフィス等の今後の利用意向や施設に希望する要件等を把握

2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態

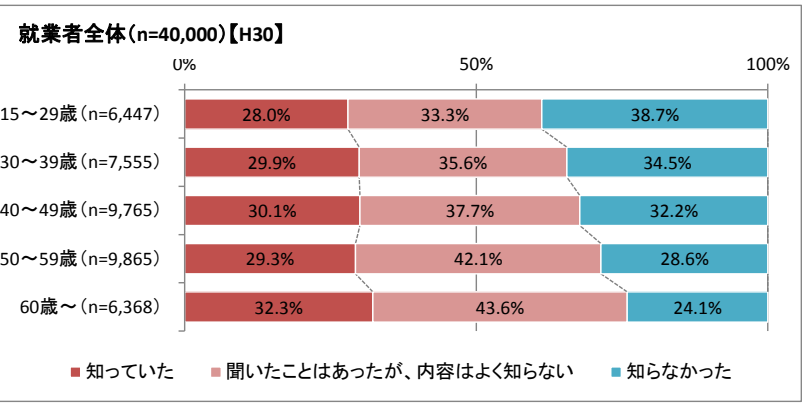
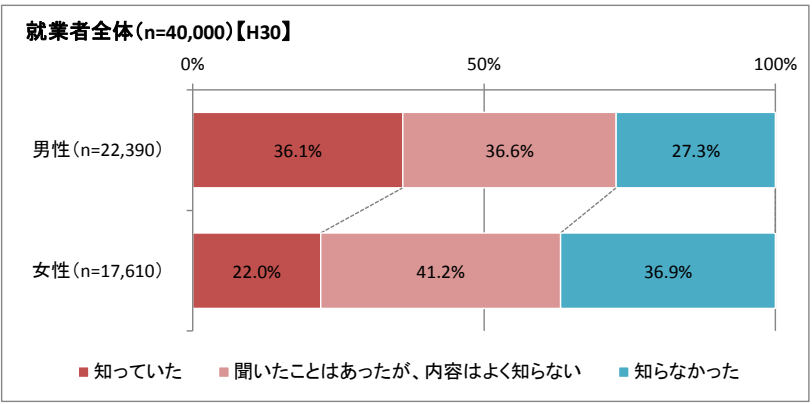
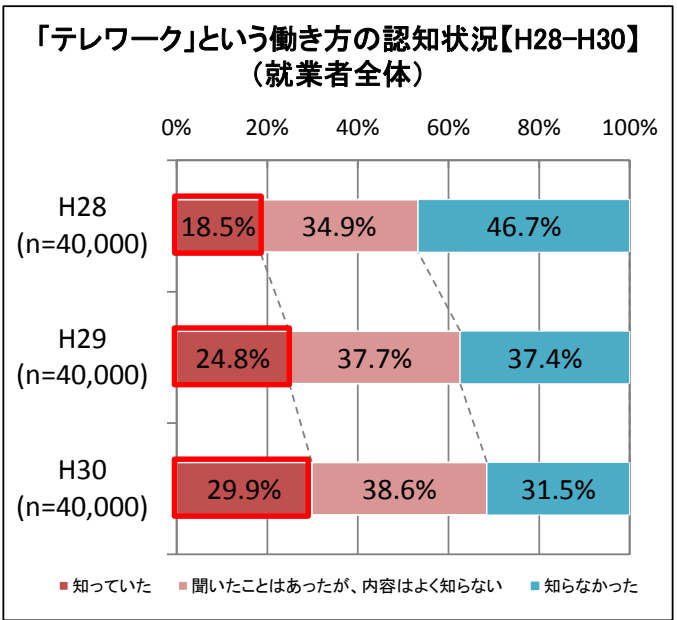
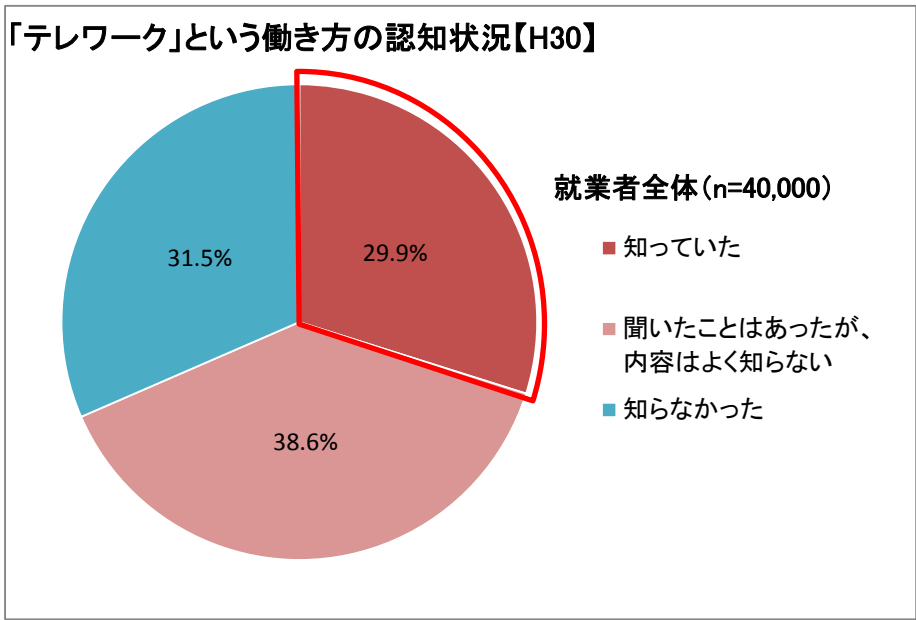
2. テレワークの普及度合いと実施実態

<調査項目>

1. テレワークの認知状況
2. テレワーカーの割合【平成28～30年度の推移】
3. 性年齢別テレワーカーの割合
4. 地域別テレワーカーの割合
5. 業種別テレワーカーの割合
6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合
7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）
8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合
9. テレワークの実施効果
10. テレワークの実施意向
11. テレワークの場所・時間

2-1. テレワークの認知状況

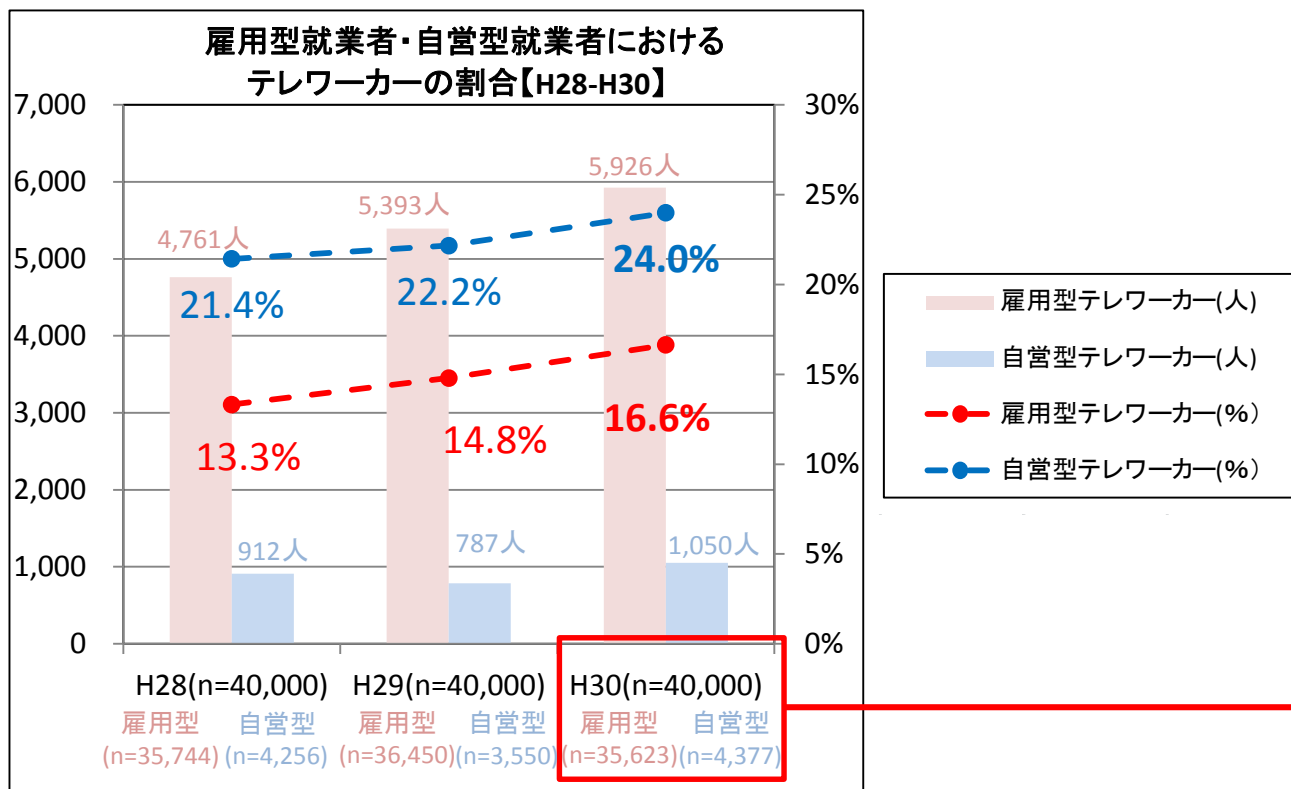
○就業者における「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は29.9%と、上昇傾向にある。



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

2-2. テレワーカーの割合【平成28～30年度の推移】

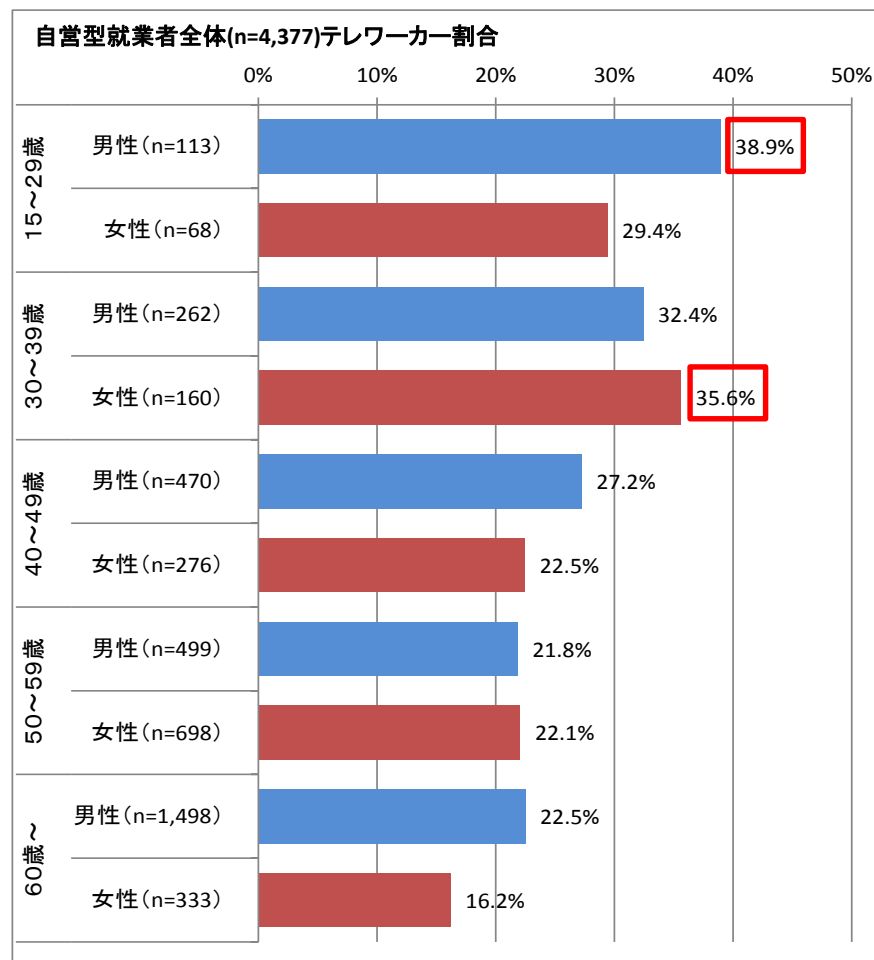
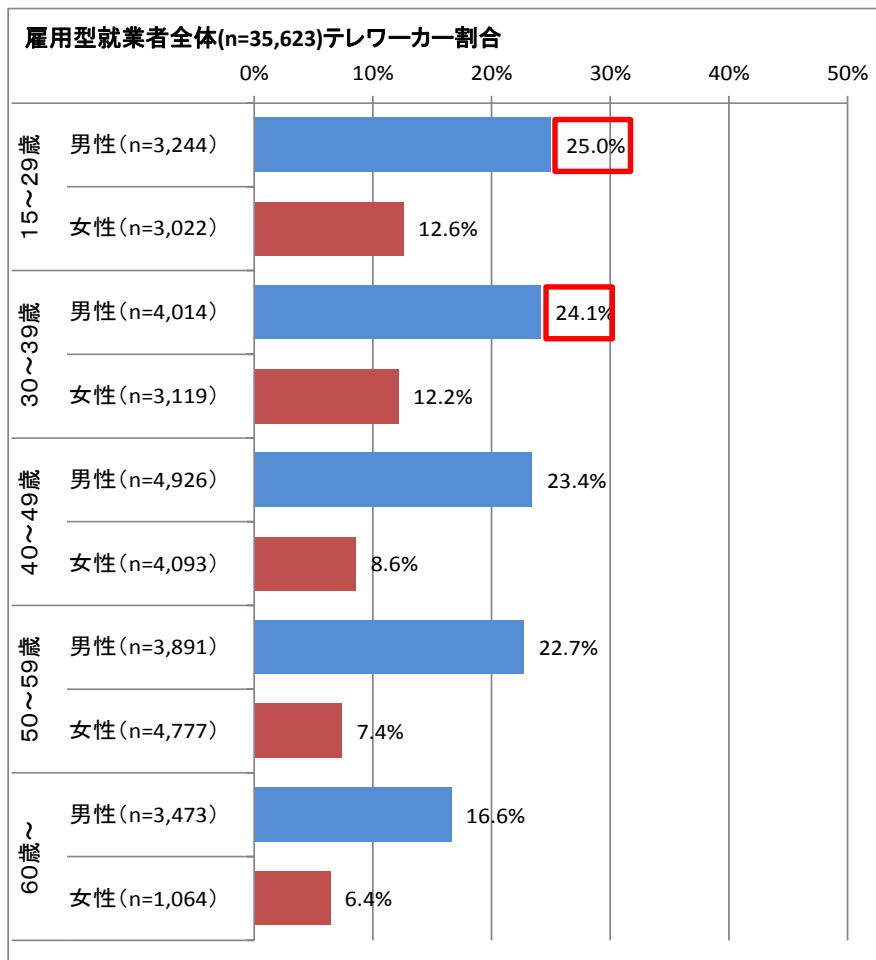
○雇用型就業者におけるテレワーカーの割合は16.6%（前年度14.8%）、自営型就業者におけるテレワーカーの割合は24.0%（前年度22.2%）と、上昇傾向にある。



H30	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)
全体	35,623	5,926	16.6%	4,377	1,050	24.0%
男性	19,548	4,395	22.5%	2,842	703	24.7%
女性	16,075	1,531	9.5%	1,535	347	22.6%

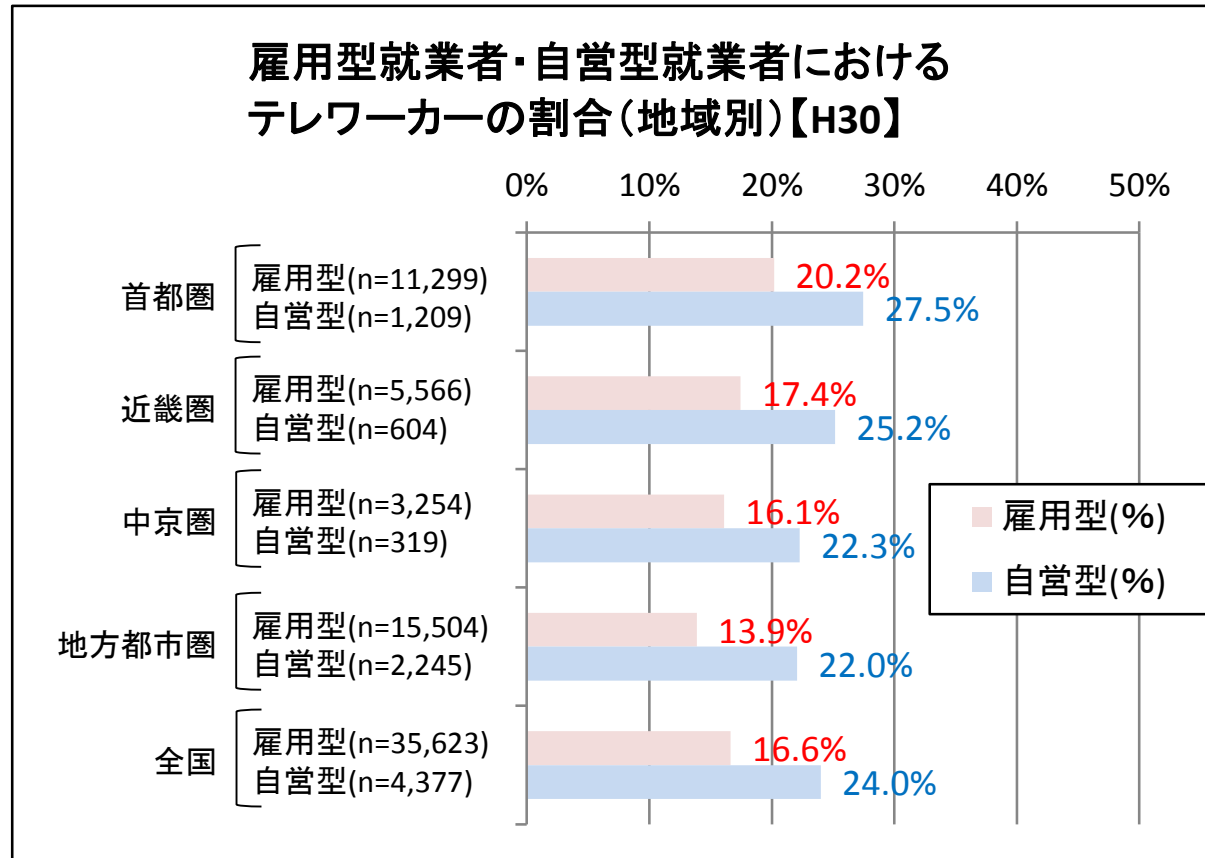
2-3. 性年齢別テレワーカーの割合

- 雇用型就業者におけるテレワーカーの割合は、15～29歳までの男性(25.0%)と30代男性(24.1%)の割合が高い。また、どの年齢においても女性テレワーカーの割合が男性と比べ低い。
- 自営型就業者におけるテレワーカーの割合は、15～29歳までの男性(38.9%)と30代女性(35.6%)の割合が高い。



2-4. 地域別テレワーカーの割合

○就業者におけるテレワーカーの割合を地域別にみると、雇用型就業者、自営型就業者ともに、首都圏におけるテレワーカーの割合が他地域に比べ比較的高い。

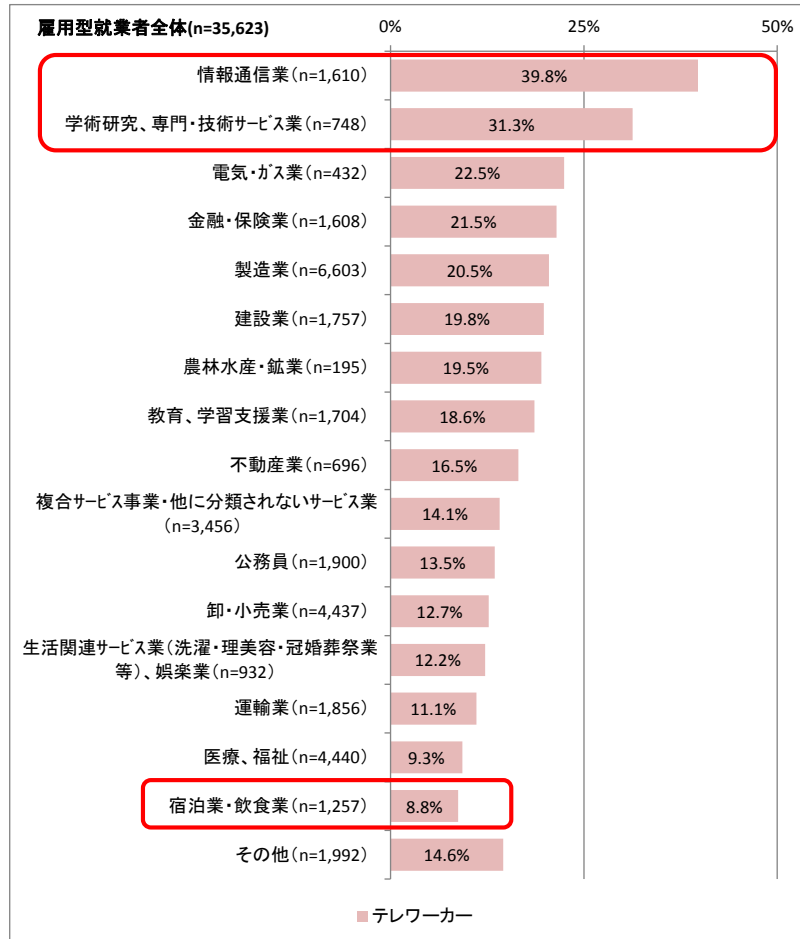


(※)居住地はWEB調査の登録者情報
首都圏：東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方都市圏：上記以外の道県

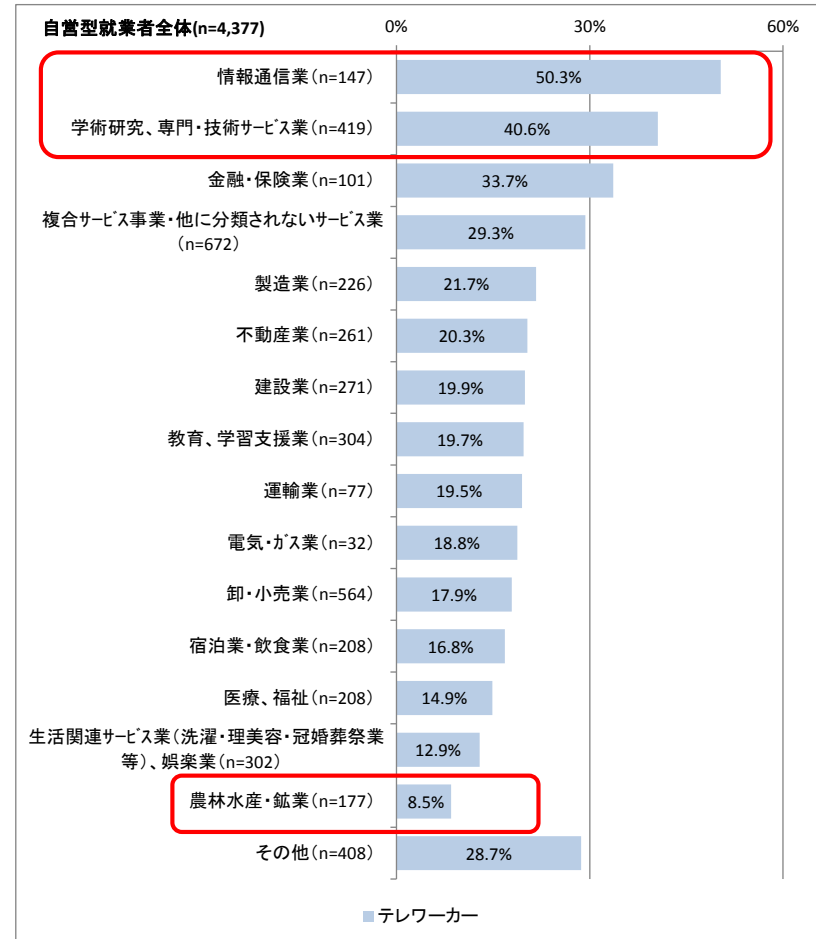
2-5. 業種別テレワーカーの割合

- 就業者におけるテレワーカーの割合を業種別にみると、雇用型就業者では、「**情報通信業**」のテレワーカーの割合が最も高く**39.8%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**31.3%**、他業種の割合で約10～20%となっており、「**宿泊業・飲食業**」の割合が**8.8%**と最も低い。
- 自営型就業者でも「**情報通信業**」のテレワーカーの割合が最も高く**50.3%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**40.6%**、他業種で約10～30%台となっており、「**農林水産・鉱業**」が**8.5%**と最も低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合



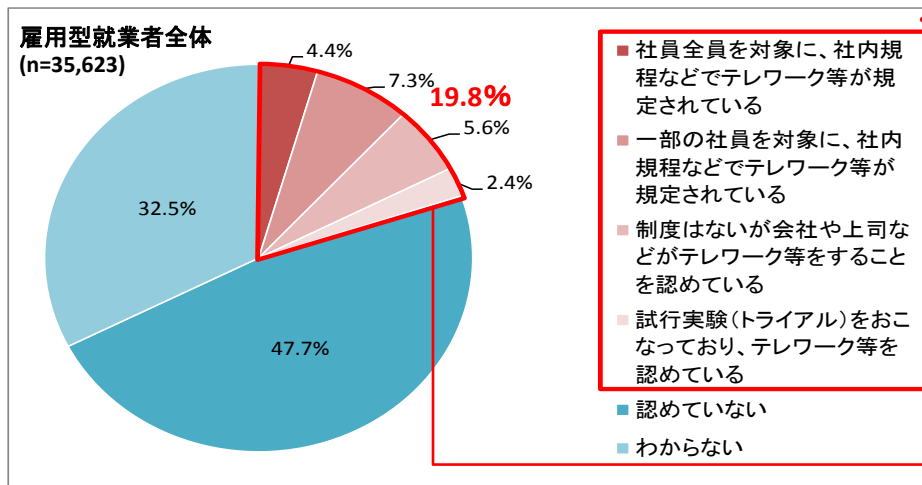
業種別 自営型テレワーカーの割合



2-6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

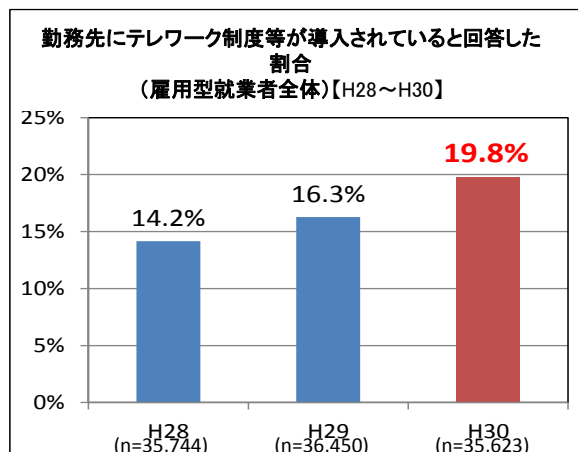
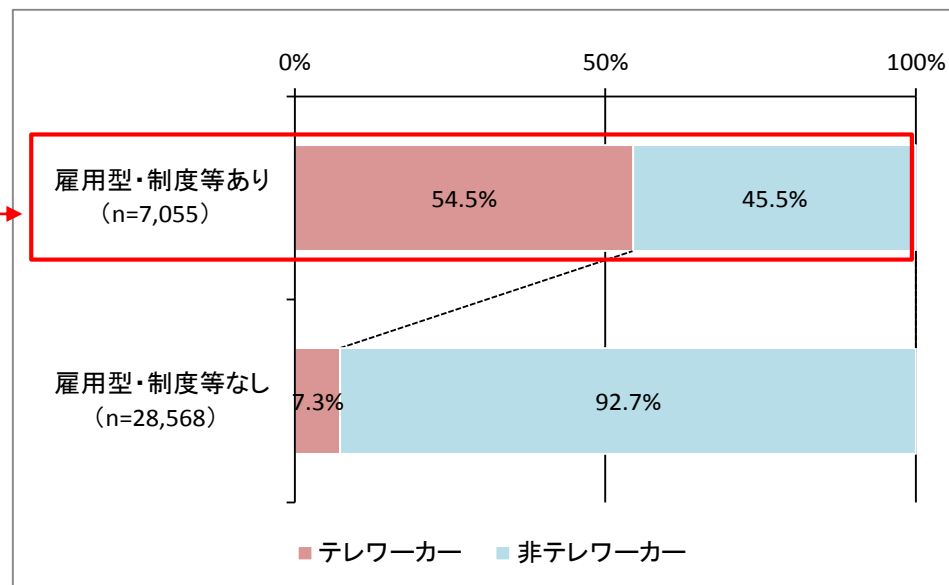
- 雇用型就業者における、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した人の割合は、**19.8%**。
- 上記で「制度等が導入されている」と回答した人のうち、実際にテレワークを実施したと回答した人の割合は54.5%、「制度等が導入されていない」と回答した人のうち、テレワークを実施したと回答した人の割合は7.3%となっており、「**制度等が導入されている**」と回答した(勤務先に制度等があると認識している)雇用型就業者の方が、**テレワーカーの割合が圧倒的に高い傾向にある。**

勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【H30】



制度等が導入されている

制度等の有無別のテレワーカー割合【H30】



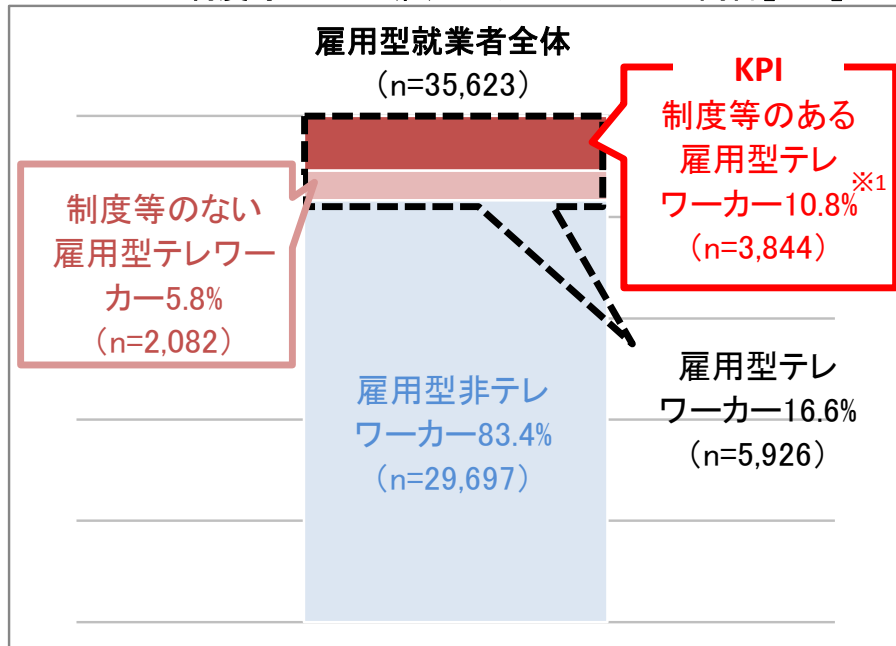
2-7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）

○「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、平成32(2020)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合※を平成28年度比(7.7%)で倍増させる(15.4%)としている。（現在は「世界最先端デジタル宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において同様のKPIを設定。）

※雇用型就業者全体のうち、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。（なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、P15の「勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【H30】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。）

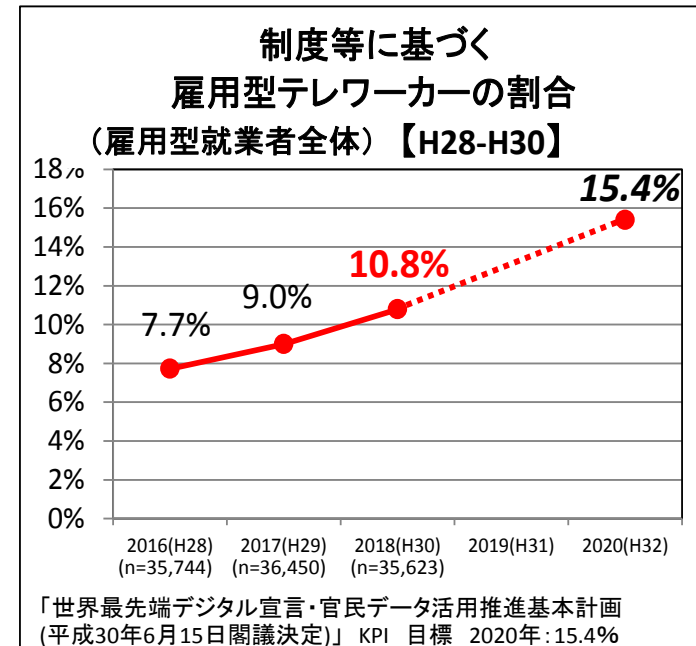
○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は10.8%（平成30年）。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【H30】



※1 KPIの計算方法

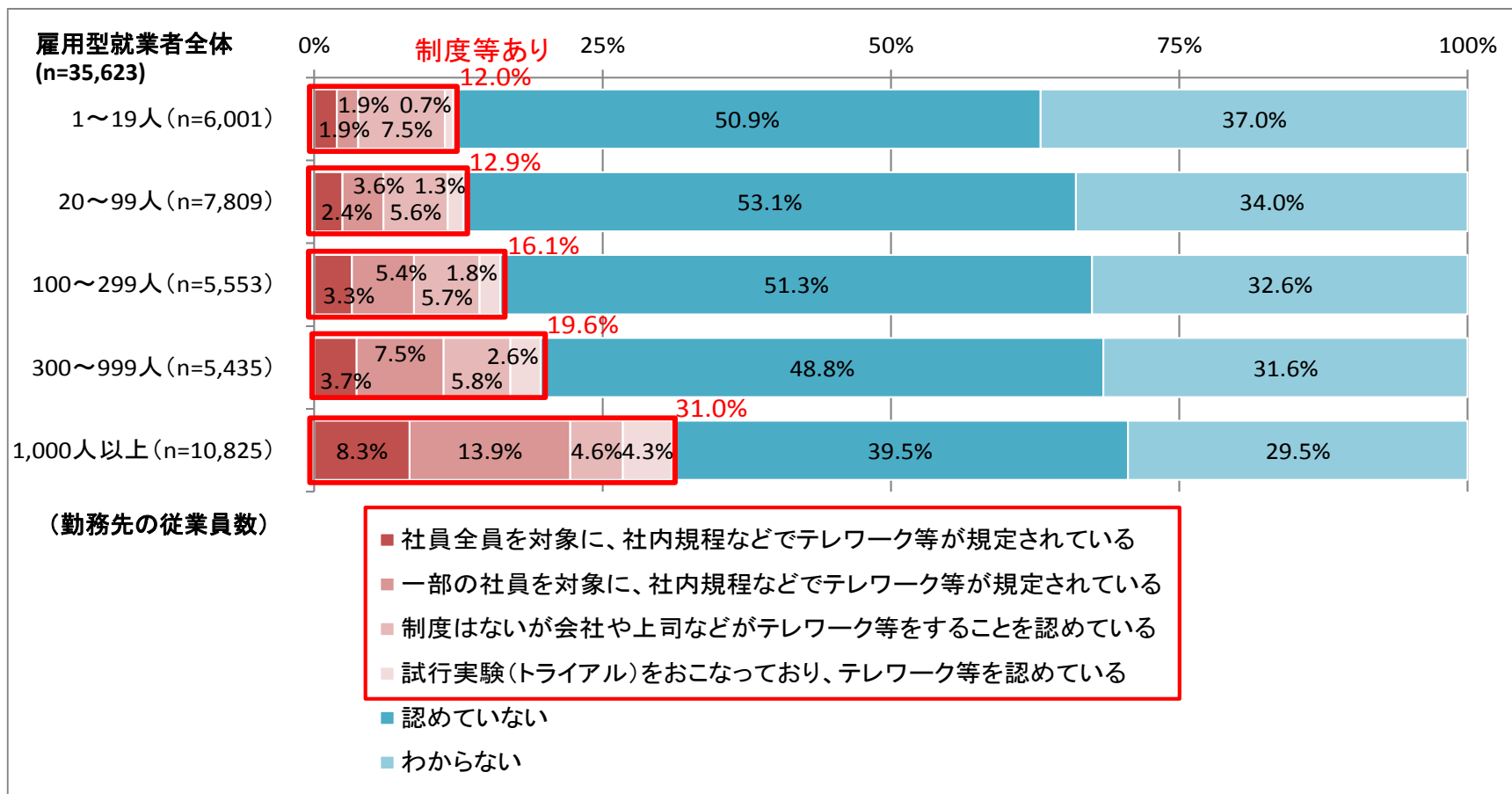
[制度等あり雇用型テレワーカー3,844 ÷ 雇用型計35,623] × 100



2-8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合

○雇用型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されている人の割合を企業規模別(従業員数別)にみると、1,000人以上の従業員数の企業で、「制度が導入されている」と回答した人の割合が最も高く(31.0%)、従業員数が増えるほど、テレワーク制度等の導入割合が高まる傾向にある。

企業規模別テレワーク制度等の導入割合

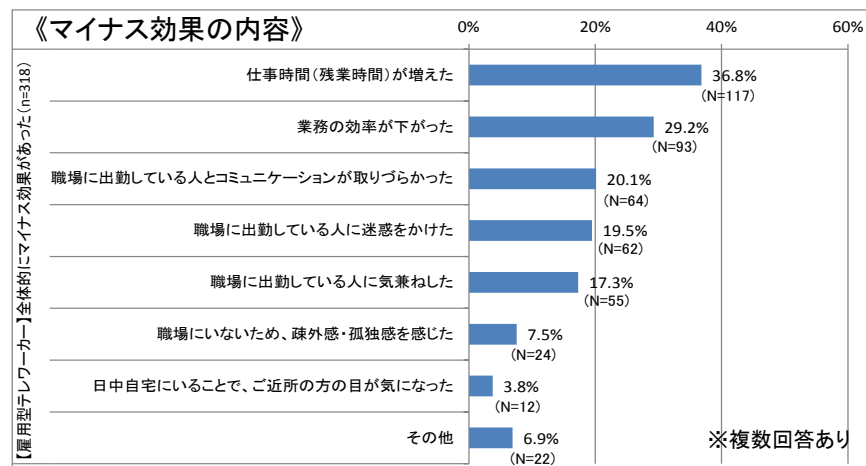
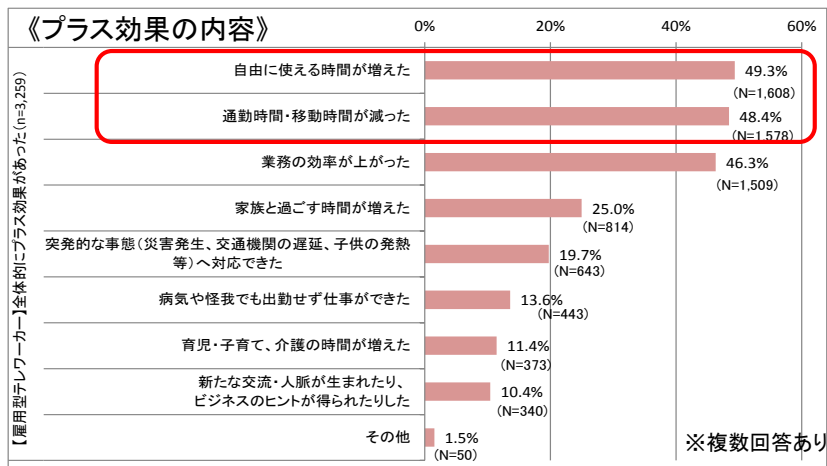
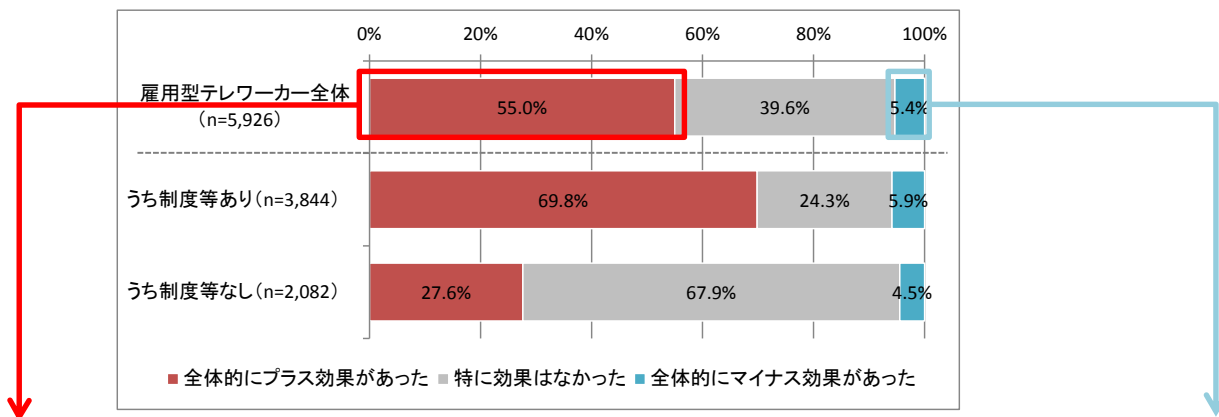


2-9. テレワークの実施効果

○雇用型テレワーカーのうち、テレワークの実施効果について、「全体的にプラス効果があった」と回答した人の割合は、**55.0%**。

○上記のうち、テレワーク実施のプラス効果の内容をみると「自由に使える時間が増えた」という回答をした人の割合が49.3%と最も多く、次いで「通勤時間・移動時間が減った」という回答が48.4%と多くなっている。

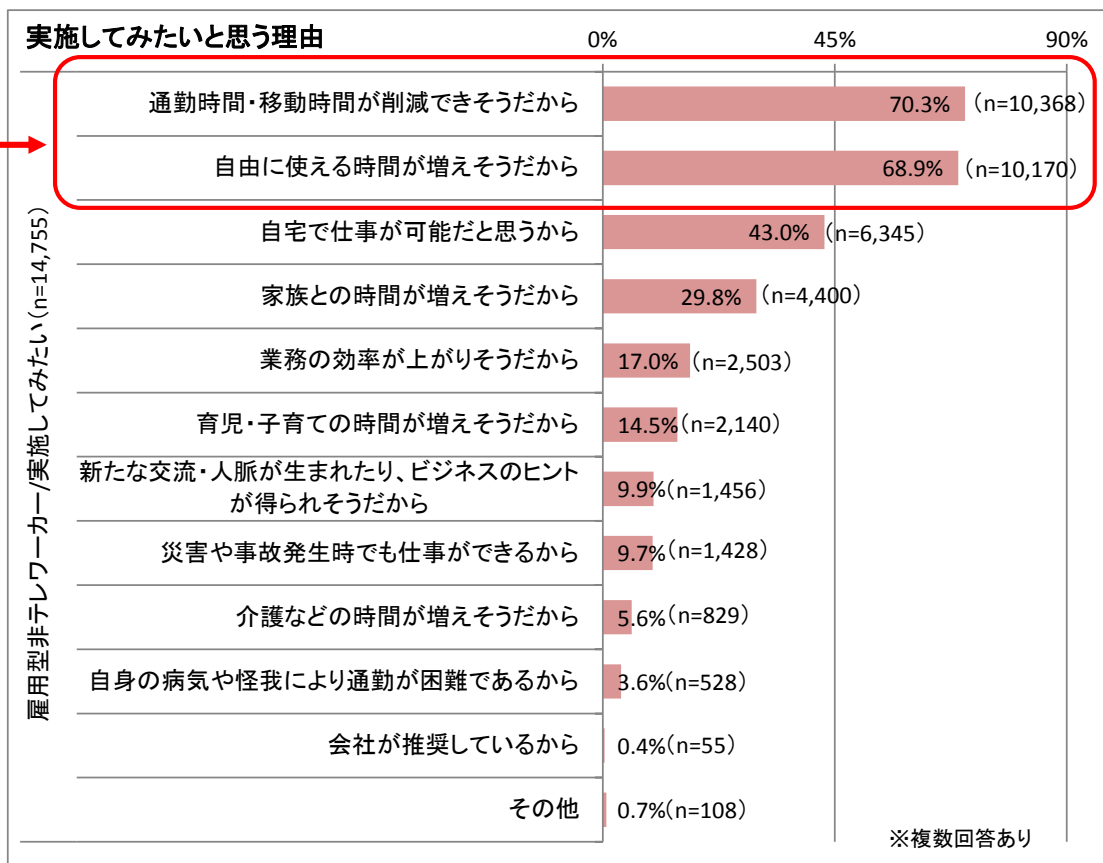
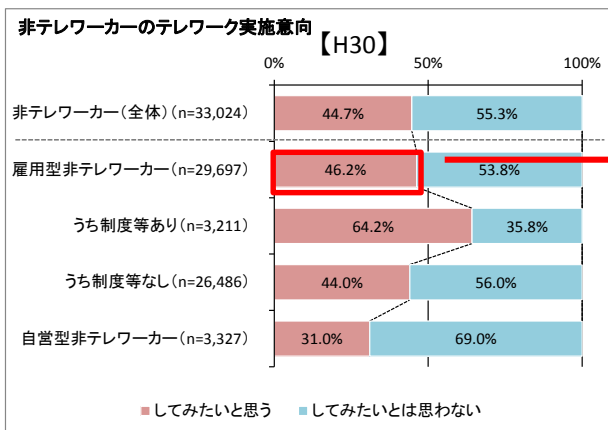
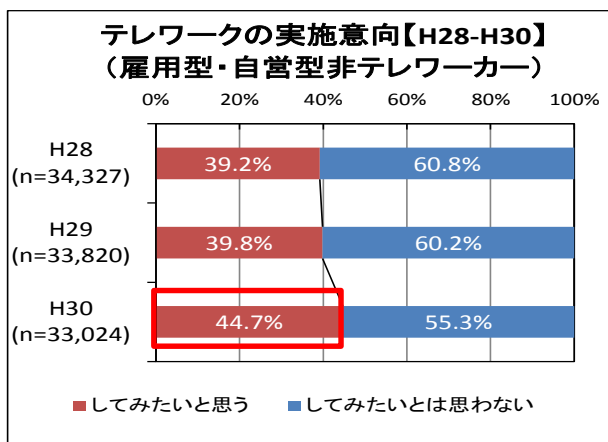
回答者が感じるテレワーク実施効果の有無



2-10. テレワークの実施意向

○就業者における、非テレワーカーのテレワーク実施意向について、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は44.7%と上昇傾向にある。

○実施意向のある雇用型非テレワーカーが、テレワークを実施してみたいと思う理由として、「通勤時間・移動時間が削減できそうだから」という回答が70.3%、次いで「自由に使える時間が増えそうだから」と回答した人の割合が68.9%と多くなっている。

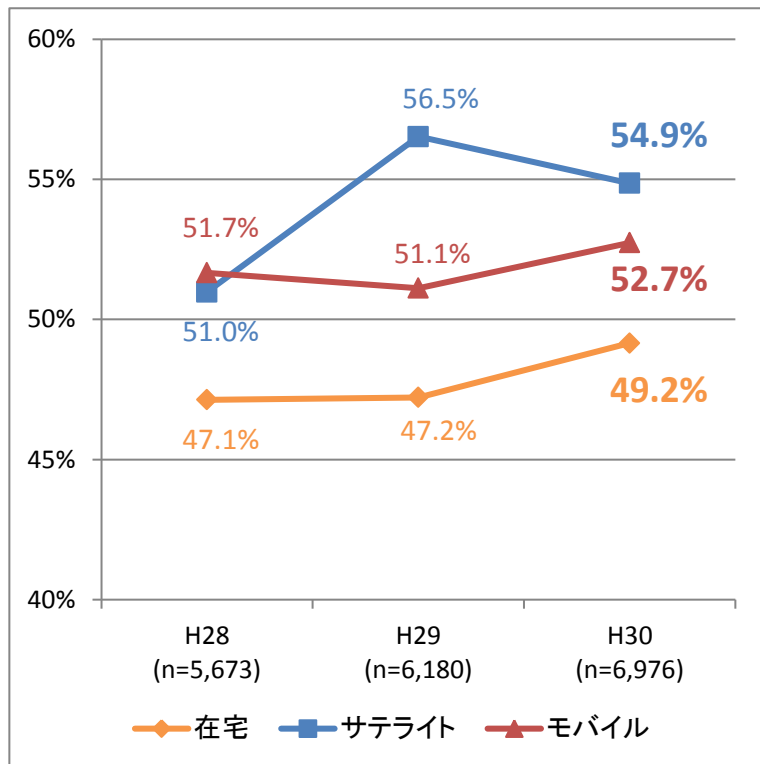


雇用型非テレワーカー/実施してみたい (n=14,755)

2-11. テレワークの実施場所・平均仕事時間

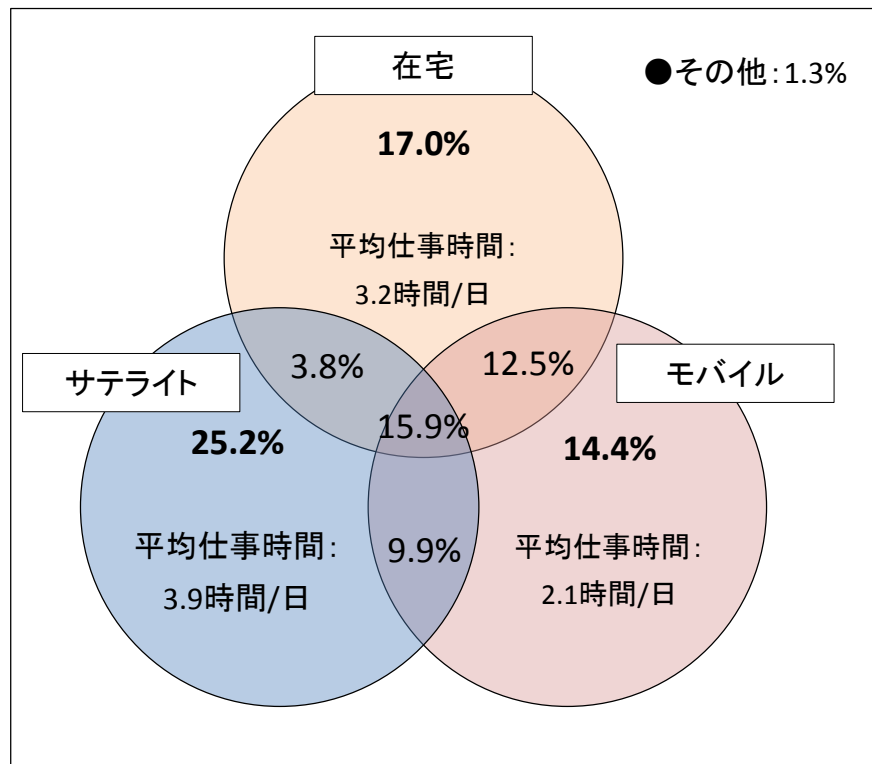
- テレワークを実施する場所別に、テレワーカーの割合をみると、サテライト型・モバイル型・在宅型の順に多く、特にサテライト型テレワーカー・モバイル型テレワーカーは50%以上で推移している。
- テレワークを実施する場所別に、テレワーカーの平均仕事時間をみると、サテライト型テレワーカーが3.9時間/日、在宅型テレワーカーが3.2時間/日、モバイル型テレワーカーが2.1時間/日であり、サテライト型テレワーカーの平均仕事時間が最も長い。

テレワークの実施場所別のテレワーカーの割合※【H28-H30】
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

テレワークの実施場所別のテレワーカー割合※と平均仕事時間
【H30】(N=6,976)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

2. 【調査結果のまとめ】テレワークの普及度合いと実施実態

○テレワークの認知状況

就業者における「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は29.9%(前年度24.8%)と、上昇傾向にある。(P10)

○テレワーカーの割合

雇成型就業者におけるテレワーカーの割合は16.6%(前年度14.8%)、自営型就業者におけるテレワーカーの割合は24.0%(前年度22.2%)と、上昇傾向にある。

また、地域別にみると、雇成型就業者、自営型就業者ともに、首都圏におけるテレワーカーの割合が、他地域に比べ比較的高い。(P11,P13)

○勤務先のテレワーク制度等の導入割合

雇成型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した人の割合は19.8%(前年度16.3%)と、上昇傾向にある。(P15)

○テレワーク制度等に基づく雇成型テレワーカーの割合(政府KPI)

雇成型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した雇成型テレワーカーの割合は、10.8%(前年度9.0%)と上昇傾向にある。(P16)

○テレワークの実施意向

就業者における、非テレワーカーのテレワーク実施意向について、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は44.7%(前年度39.8%)と、上昇傾向にある。(P19)

○テレワークを実施する場所別のテレワーカーの割合

テレワークを実施する場所別のテレワーカーの割合は、サテライト型・モバイル型・在宅型の順に多く、特にサテライト型テレワーカー・モバイル型テレワーカーは50%以上で推移している。(P20)

3. 【調査結果】共同利用型オフィス等の利用状況

- 3-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査
- 3-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(※3-2は主要都市圏居住者対象)

3. 共同利用型オフィス等の利用割合（平成28～30年度の推移）

○就業者における、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、若干の増加傾向がうかがえる。

（雇用型就業者における利用者の割合）H28:1.3%、H29:1.7%、H30:1.8% （自営型就業者における利用者の割合）H28:6.0%、H29:6.4%、H30:6.8%

○本調査では、テレワークを普及促進させる施設として共同利用型オフィス等に着目し、以下の調査を行った。

3-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

3-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

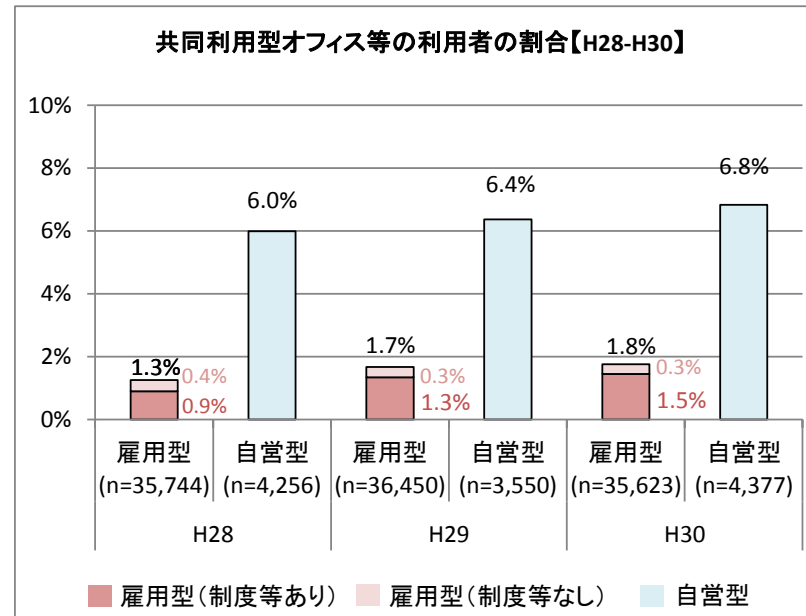
○3-1では、全国の就業者を対象に、就業者の共同利用型オフィス等の利用状況や利用者の特性（共同利用型オフィス等の利用者の割合、通勤時間等）を把握した。

○3-2では、共同利用型オフィス等の利用が拡大しつつある主要都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏※）に居住する就業者を対象に、今後の利用意向や施設に希望する要件等（立地条件、付帯サービス等）を把握した。

（※）本調査では、以下の都府県を「主要都市圏」として設定

首都圏：東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県　中京圏：愛知県、岐阜県、三重県　近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

就業者全体（テレワーカー＋非テレワーカー）における 共同利用型オフィス等の利用者の割合



3-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

<調査項目>

1. 共同利用型オフィス等の利用割合（居住地別/テレワーク制度等の有無別）
2. 通勤時間別にみたテレワーカーの割合（居住地別）
3. 通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地別）
4. テレワーカー・非テレワーカー別にみた通勤交通手段（居住地別）
5. 共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段（居住地別）

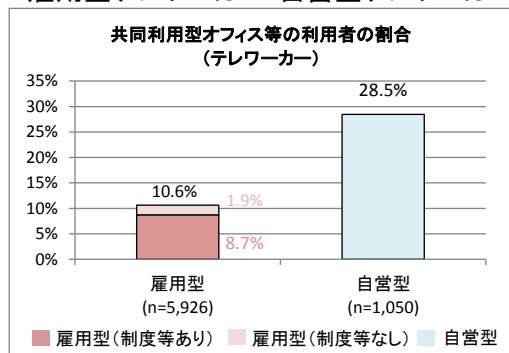
3-1-1. 共同利用型オフィス等の利用割合（居住地別/テレワーク制度等の有無別）

【設問対象者】雇用型テレワーカー(制度等あり・なし)、自営型テレワーカー

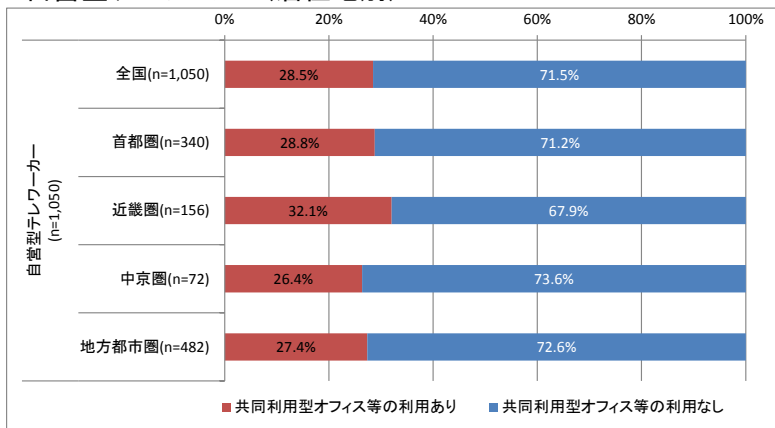
- テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、自営型テレワーカーの方が、雇用型テレワーカーよりも高い。
- 雇用型テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーの方が、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーよりも、利用割合が高い。
- テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合を、居住地別にみると、「制度等あり」雇用型テレワーカーと自営型テレワーカーでは、首都圏・近畿圏居住者で、全国での利用割合を若干上回る傾向にある。

テレワーカーのうち、共同利用型オフィス等の利用者の割合

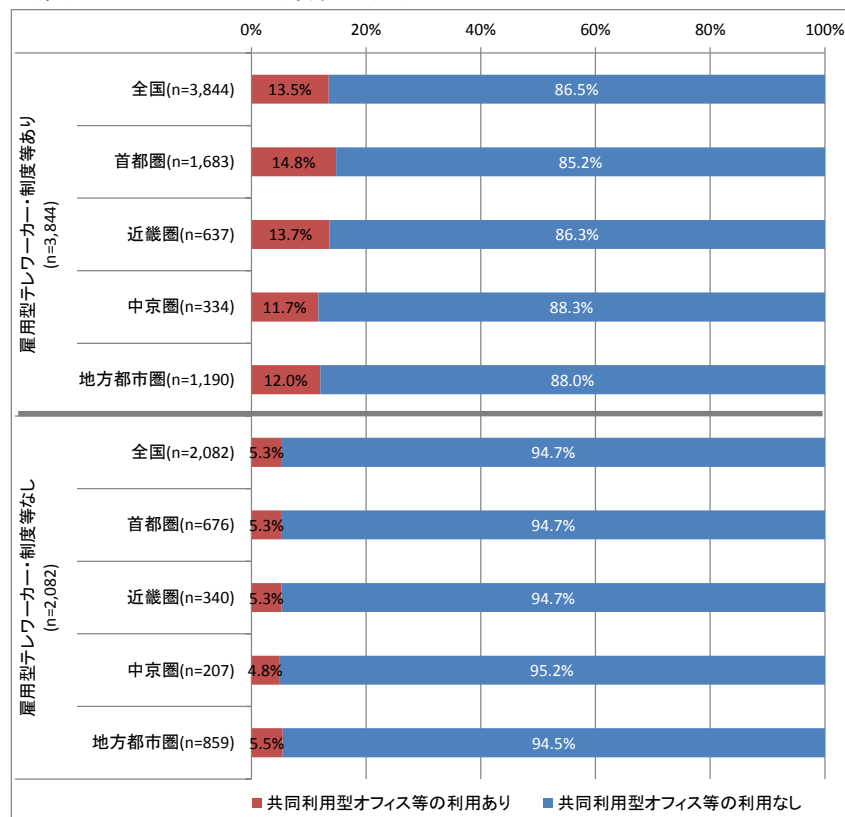
雇用型テレワーカー・自営型テレワーカー別(全国)



自営型テレワーカー(居住地別)



雇用型テレワーカー(居住地別)



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

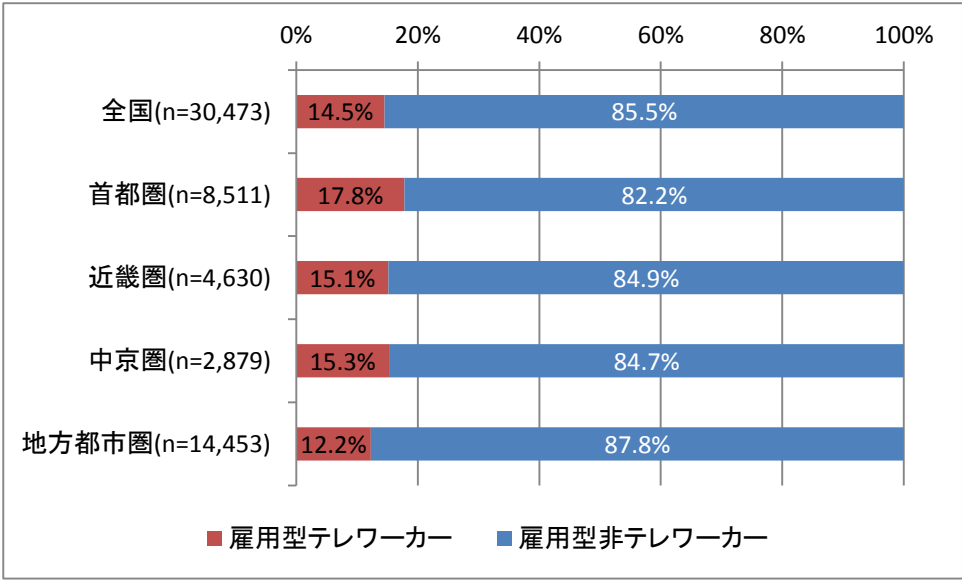
3-1-2. 通勤時間別にみたテレワーカーの割合（居住地別）

【設問対象者】雇用型就業者（テレワーカー、非テレワーカー）

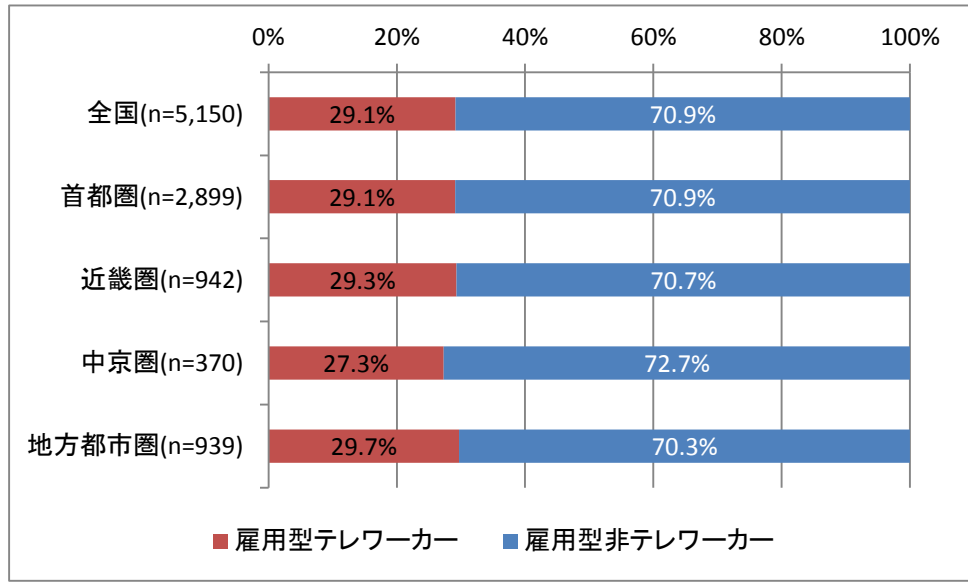
○雇用型就業者における、テレワーカーの割合を、通勤時間別および居住地別にみると、どの都市圏においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、テレワーカーの割合が高い傾向にある。

雇用型就業者全体における通勤時間別テレワーカーの割合（居住地別）

通勤時間1時間未満



通勤時間1時間以上



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

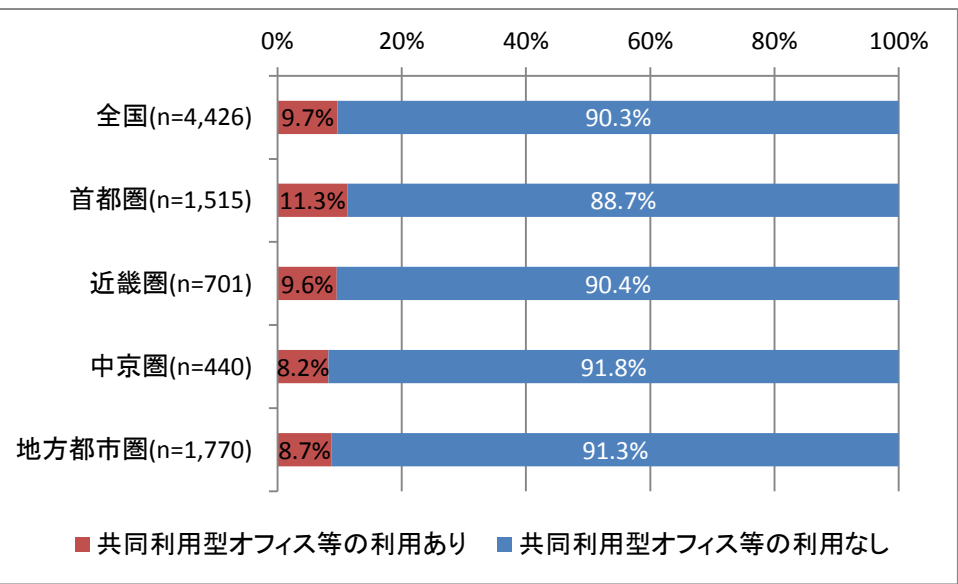
3-1-3. 通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地別）

【設問対象者】雇用型テレワーカー

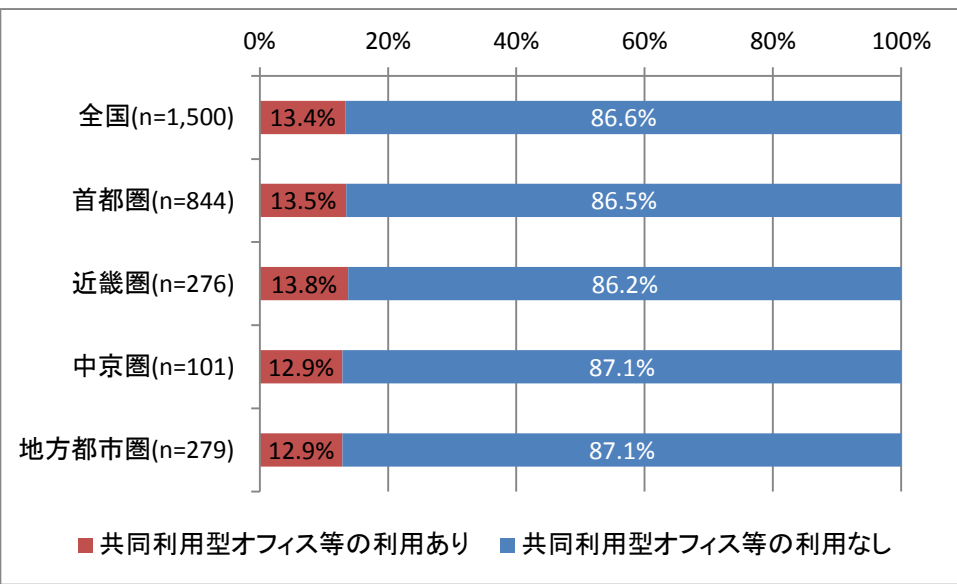
○雇用型テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等利用者の割合を、通勤時間別および居住地別にみると、どの都市圏においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、共同利用型オフィス等の利用者の割合が高い傾向にある。

雇用型テレワーカー全体における通勤時間別の共同利用型オフィス等の利用者の割合（居住地別）

通勤時間1時間未満



通勤時間1時間以上

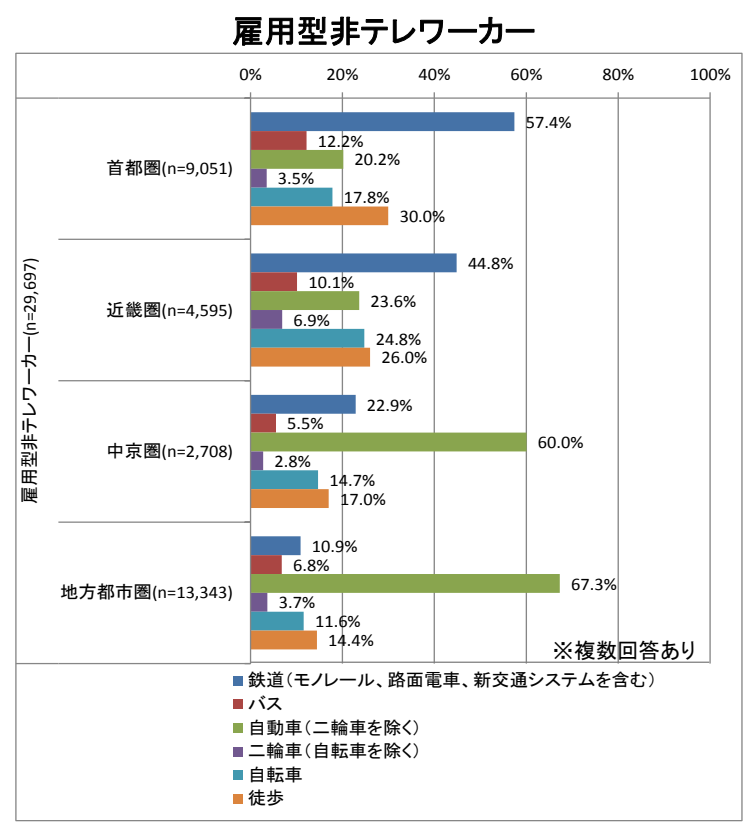
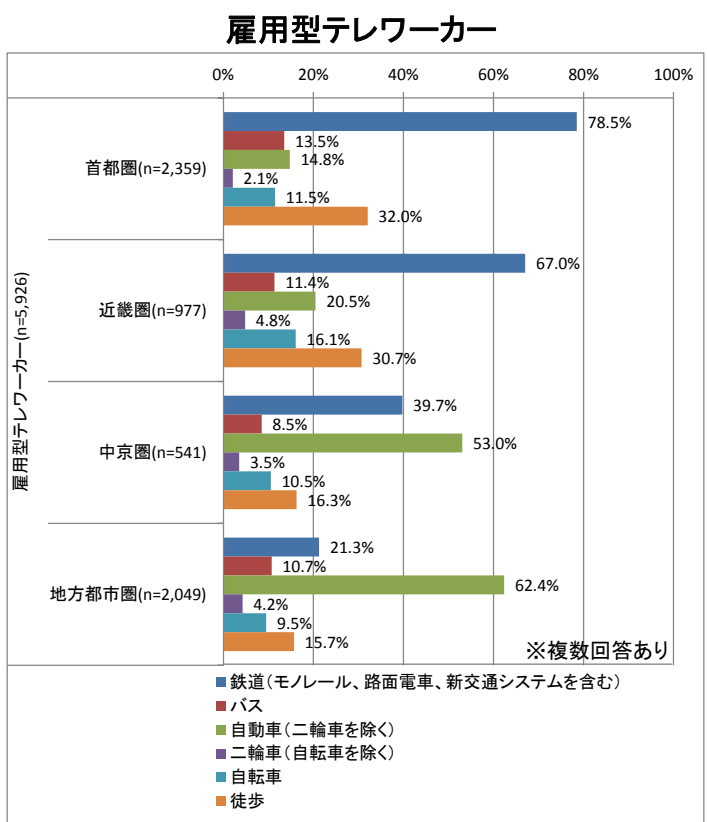


※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

3-1-4. テレワーカー・非テレワーカー別にみた通勤交通手段(居住地別)

【設問対象者】雇用型就業者(テレワーカー、非テレワーカー)

- 雇用型就業者における通勤交通手段を、テレワーカー・非テレワーカー別および居住地別にみると、テレワーカー、非テレワーカーとも、首都圏・近畿圏居住者は「鉄道」、中京圏・地方都市圏居住者は「自動車」と回答した人の割合が最も多い。
- 首都圏・近畿圏居住者における通勤交通手段を、テレワーカー・非テレワーカー別にみると、テレワーカーの方が「鉄道」と回答した人の割合が多い傾向にある。
- 一方、中京圏・地方都市圏居住者では、テレワーカー、非テレワーカーともに、「自動車」と回答した人の割合が最も多いことには変わりはないが、テレワーカーの方が「鉄道」と回答した人の割合も高い傾向にある。

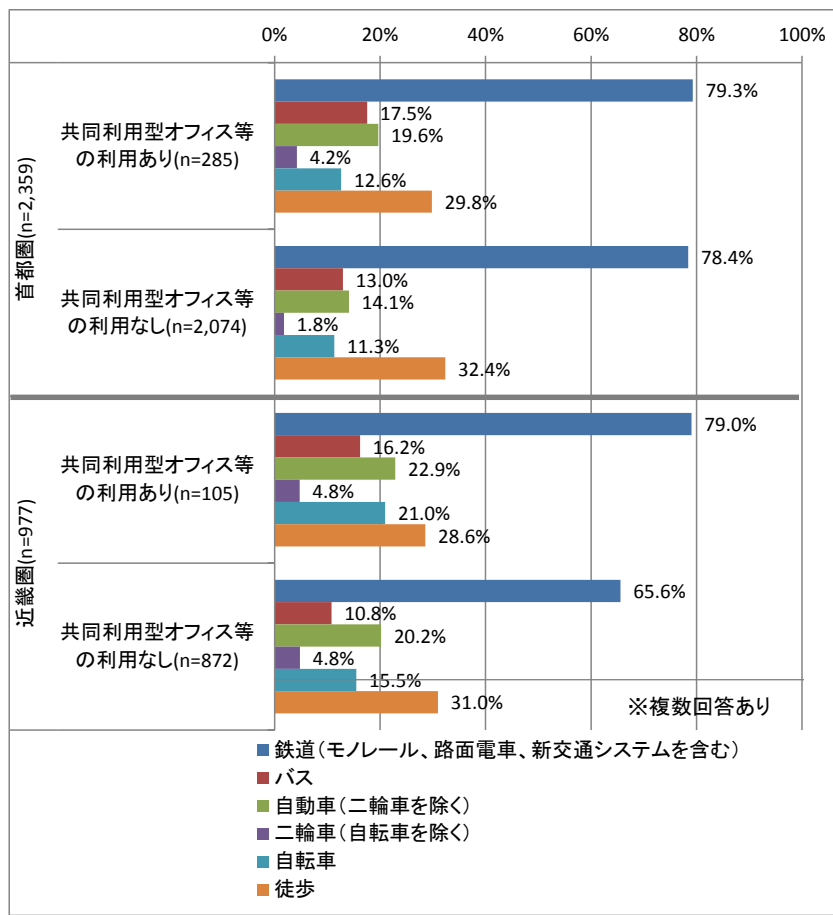


3-1-5. 共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段(居住地別)

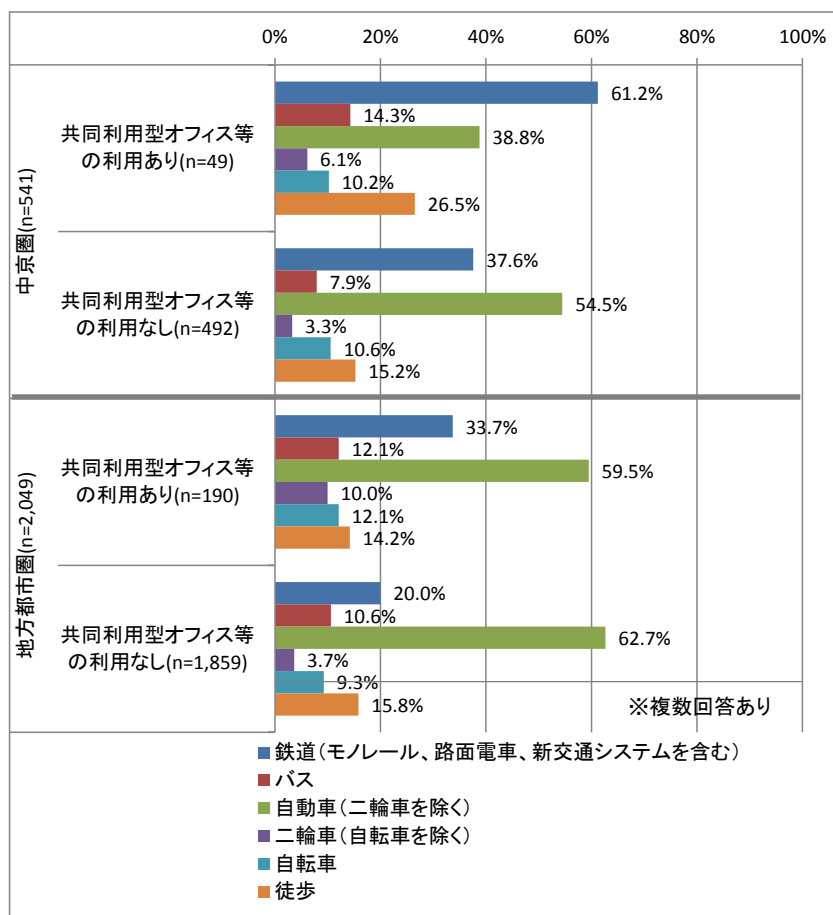
【設問対象者】雇用型テレワーカー

- 雇用型テレワーカーにおける通勤交通手段を、共同利用型オフィス等の利用有無別および居住地別にみると、首都圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用の有無によって、通勤交通手段に大きな違いは見られない。
- 近畿圏・中京圏・地方都市圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用者の方が、非利用者より、「鉄道」と回答した人の割合が高い。

首都圏・近畿圏居住者



中京圏・地方都市圏居住者



3-1. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

【共同利用型オフィス等の利用状況・利用者の特性調査】

就業者における、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、若干の増加傾向がうかがえる。

1-1. 共同利用型オフィスの利用割合（居住地別/テレワーク制度等の有無別）

テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、自営型テレワーカーの方が雇用型テレワーカーよりも高い。

1-2. 通勤時間別にみたテレワーカーの割合（居住地別）

雇用型就業者における、テレワーカーの割合を、通勤時間別および居住地別にみると、どの都市圏においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、テレワーカーの割合が高い傾向にある。

1-3. 通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地別）

雇用型テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等利用者の割合を、通勤時間別および居住地別にみると、どの都市圏においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、共同利用型オフィス等の利用者の割合が高い傾向にある。

1-4. テレワーカー・非テレワーカー別にみた通勤交通手段（居住地別）

雇用型就業者における通勤交通手段を、テレワーカー・非テレワーカー別および居住地別にみると、テレワーカー、非テレワーカーとも、首都圏・近畿圏居住者は「鉄道」、中京圏・地方都市圏居住者は「自動車」と回答した人の割合が最も多い。

1-5. 共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段（居住地別）

雇用型テレワーカーにおける通勤交通手段を、共同利用型オフィス等の利用有無別および居住地別にみると、首都圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用の有無によって、通勤交通手段に大きな違いは見られない。また、近畿圏・中京圏・地方都市圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用者の方が、非利用者より、「鉄道」と回答した人の割合が高い。

3-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

【設問対象者(※1)】主要都市圏(※2)居住者

(1) 立地状況・希望要件等意向調査(共同利用型オフィス等利用者)

⇒ 共同利用型オフィス等を利用したことがある人(=共同利用型オフィス等利用者)を対象として、利用施設の立地状況や、施設に希望する要件等について調査

(2) 利用意向・希望要件等調査(共同利用型オフィス等非利用者)

⇒ 共同利用型オフィス等をこれまでに利用したことのない人(=共同利用型オフィス等非利用者)を対象として、今後の利用意向や施設に希望する要件等について調査

(※1) 設問対象者数は5,667人

(第1段階調査回答者のうち主要都市圏に居住する、テレワーカー(雇用型・自営型)および雇用型非テレワーカー(テレワーク制度等あり)で、有効なサンプル数)

うちテレワーカー 3,825人

雇用型テレワーカー 3,347人 うち共同利用型オフィス等利用者 347人

自営型テレワーカー 478人 うち共同利用型オフィス等利用者 113人

(※2) 主要都市圏: 本調査においては次のとおり設定

首都圏: 東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県

中京圏: 愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

3-2(1). 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(1) 立地状況・希望要件等意向調査(共同利用型オフィス等利用者)

<調査項目> 共同利用型オフィス等を利用したことがある人(=共同利用型オフィス等利用者)を対象として、利用施設の立地状況や、施設に希望する要件等について調査

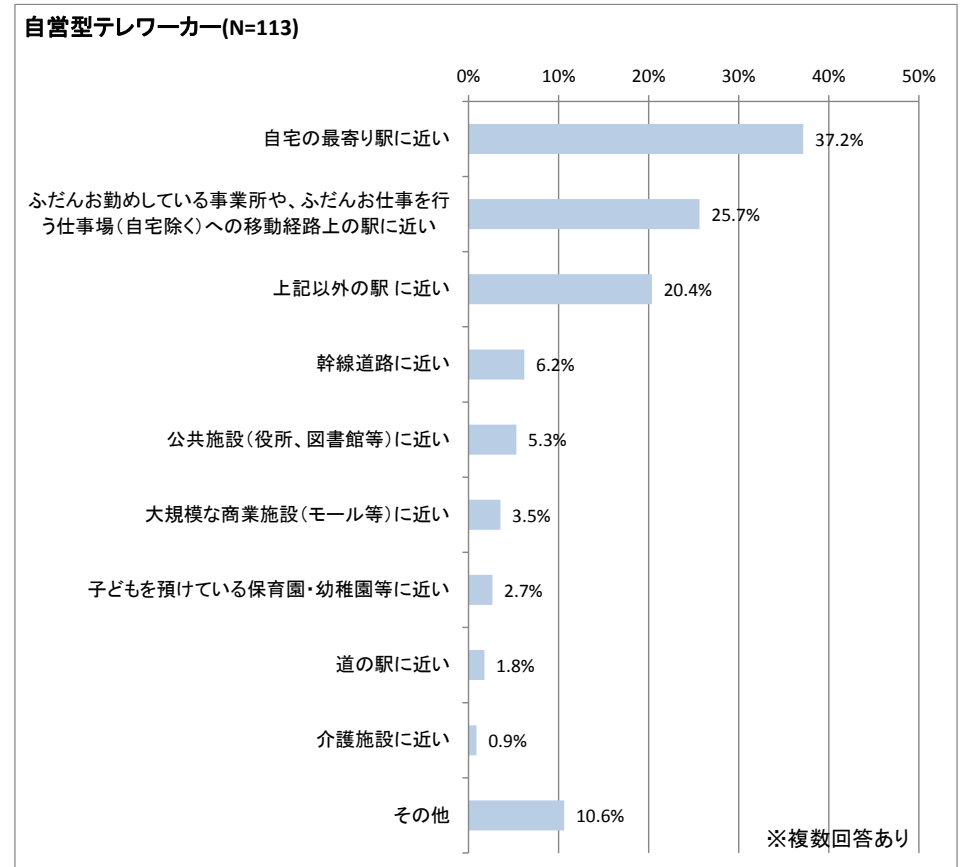
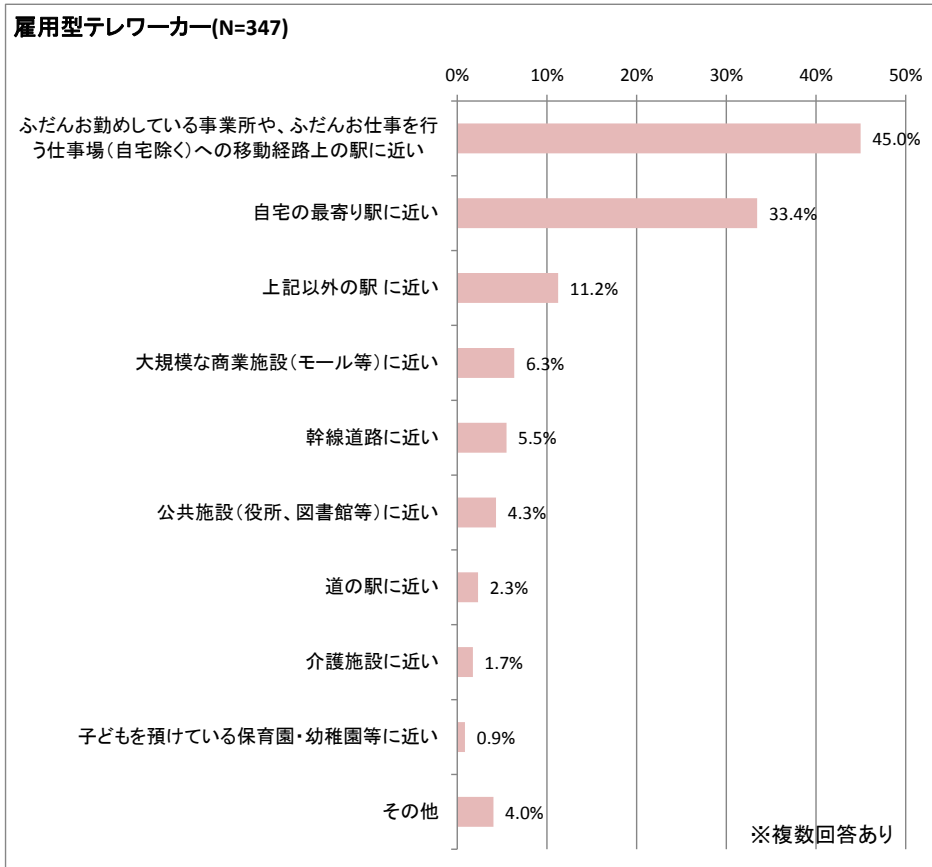
1. 共同利用型オフィス等の立地状況
2. 最寄り駅から共同利用型オフィス等までの所要時間
3. 自宅・ふだんの仕事場から共同利用型オフィス等までの交通手段
4. 共同利用型オフィス等を利用する理由
5. 共同利用型オフィス等に希望する立地
6. 共同利用型オフィス等の利用希望頻度
7. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設
8. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス

3-2(1)-1. 共同利用型オフィス等の立地状況

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

○共同利用型オフィス等利用者が、最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等の立地状況は、雇用型テレワーカーでは、「ふだんお勤めしている事業所や、ふだんお仕事を行う仕事場(自宅除く)への移動経路上の駅に近い」と回答した人の割合が45.0%と、最も多い。

○自営型テレワーカーでは、「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が37.2%と最も多い。

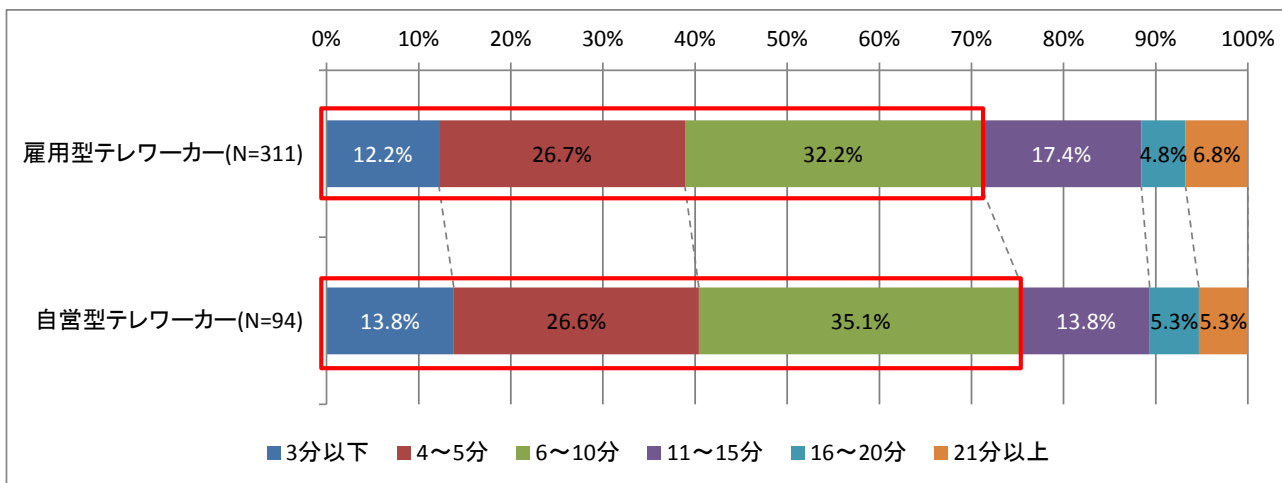


3-2(1)-2. 最寄り駅から共同利用型オフィス等までの所要時間

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))

(※)前頁で「自宅の最寄り駅に近い」「ふだんお勤めしている事業所や、ふだんお仕事を行う仕事場(自宅除く)への移動経路上の駅に近い」「上記以外の駅に近い」施設を利用していると回答した人

○ 共同利用型オフィス等利用者が、最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等について、最寄り駅からの徒歩での所要時間は、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、徒歩「6～10分」の割合が最も高く、利用者の70%程度は駅から徒歩10分以内にある共同利用型オフィス等を利用している傾向にある。

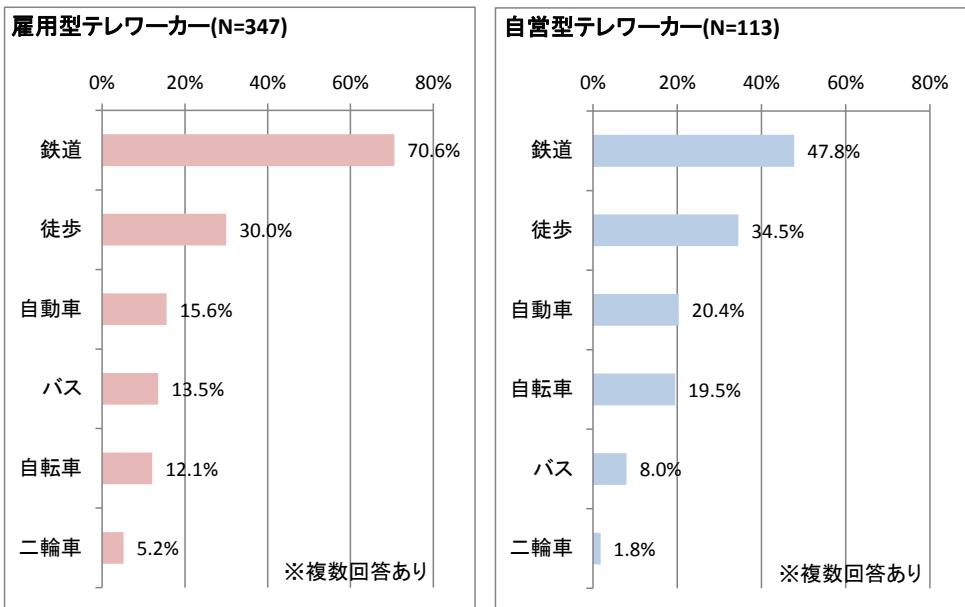


3-2(1)-3. 自宅・ふだんの仕事場から共同利用型オフィス等までの交通手段

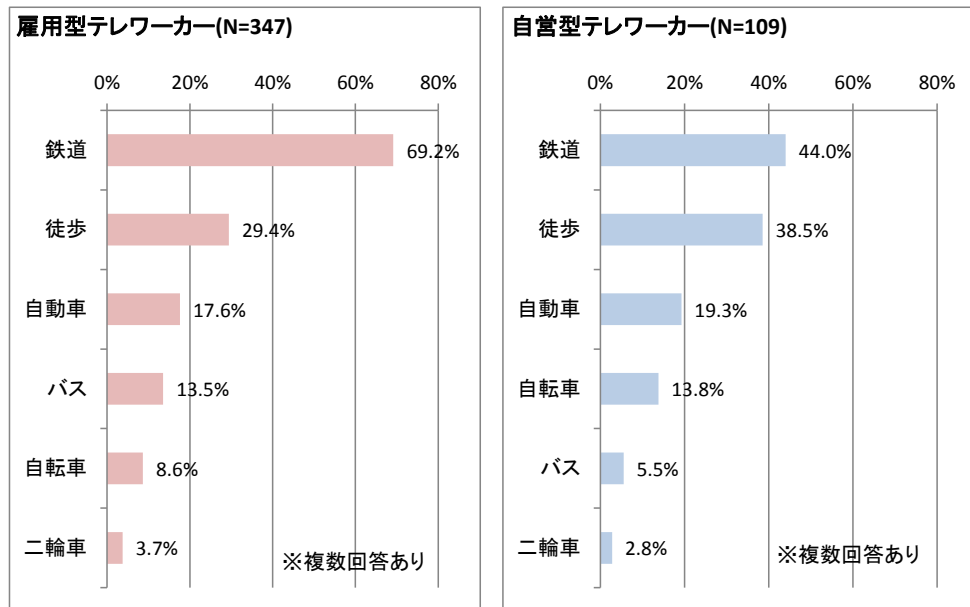
【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

○共同利用型オフィス等利用者が最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等までの、自宅からの交通手段、ふだん勤めている事業所やふだん仕事を行う仕事場(自宅除く)からの交通手段は、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「鉄道」と回答した人の割合が最も多い。

自宅から利用施設までの交通手段



ふだん勤めている事業所や ふだん仕事を行う仕事場(自宅除く)から利用施設までの交通手段

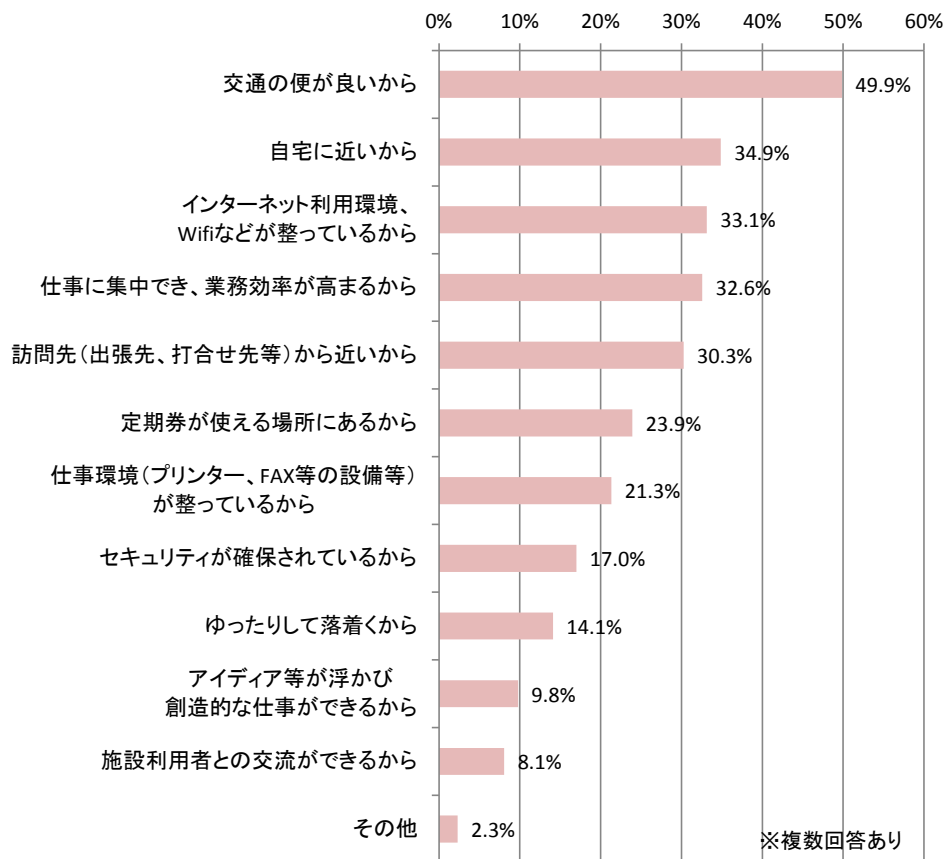


3-2(1)-4. 共同利用型オフィス等を利用する理由

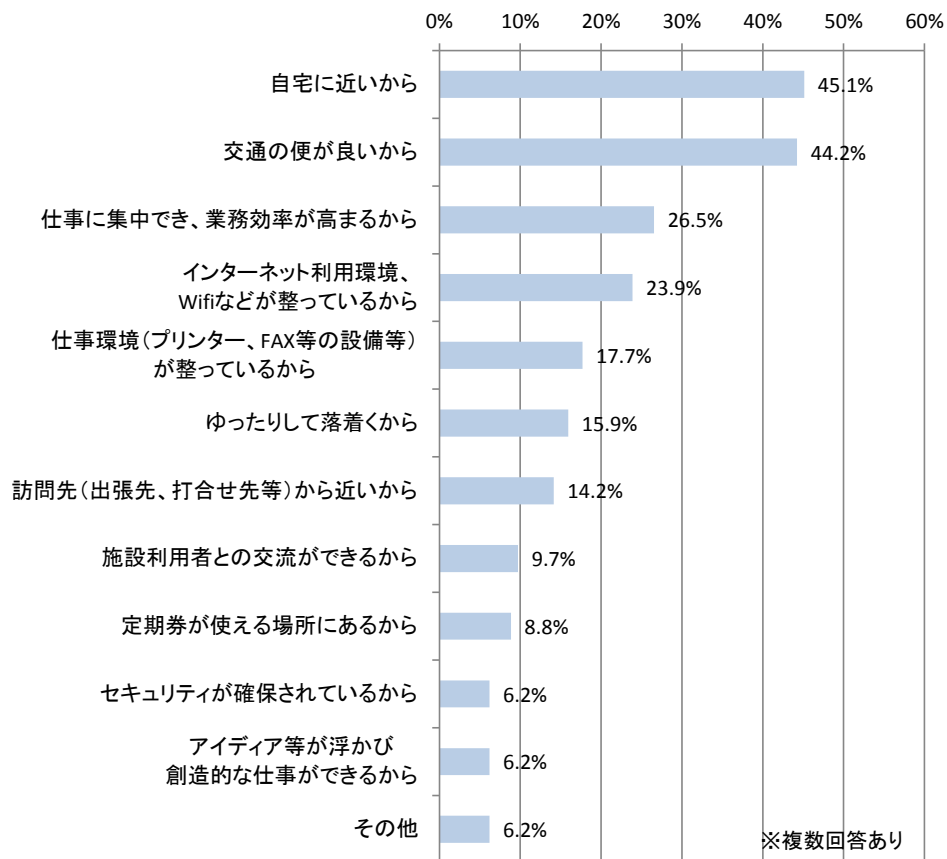
【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

- 共同利用型オフィス等利用者が、共同利用型オフィス等を利用する理由として、雇用型テレワーカーでは「交通の便が良いから」と回答した人の割合が49.9%と最も多く、次いで、「自宅に近いから」と回答した人の割合が34.9%となっている。
- 自営型テレワーカーでは「自宅に近いから」と回答した人の割合が45.1%、「交通の便が良いから」と回答した人の割合が44.2%とほぼ同数である。

雇用型テレワーカー(N=347)



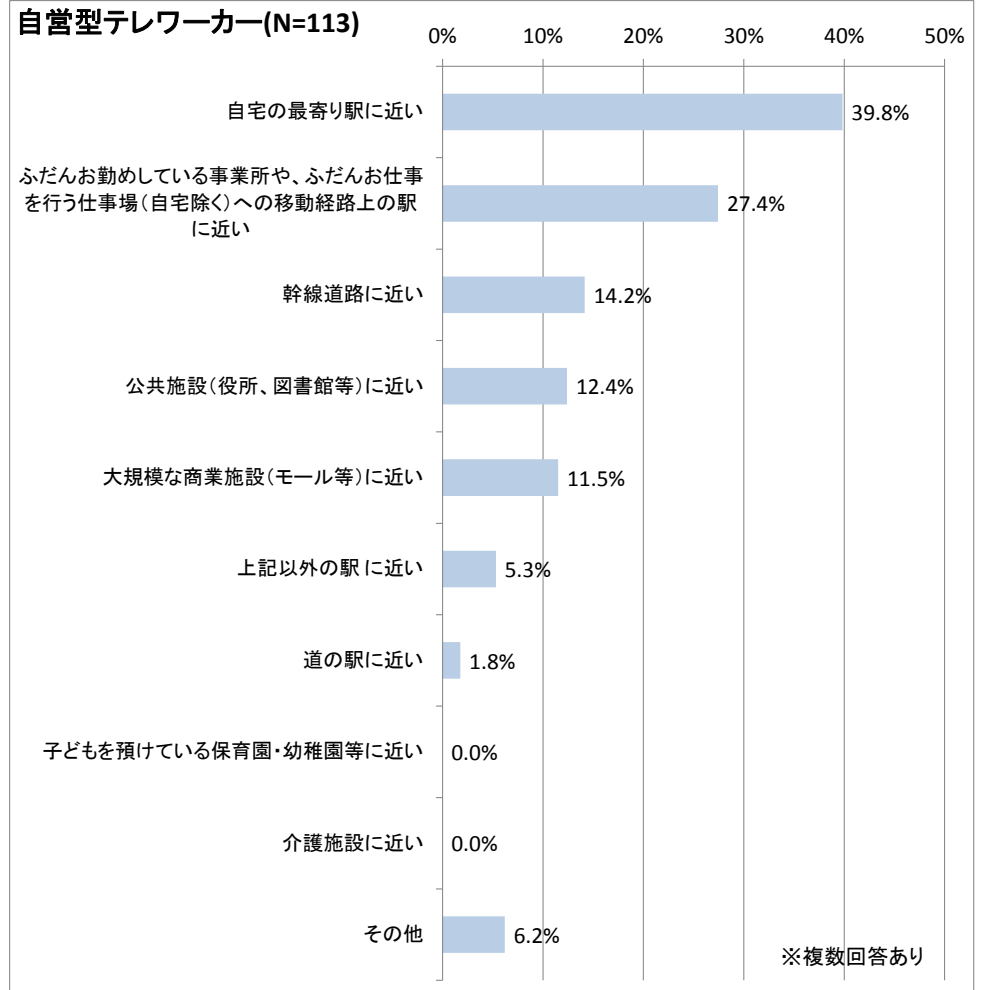
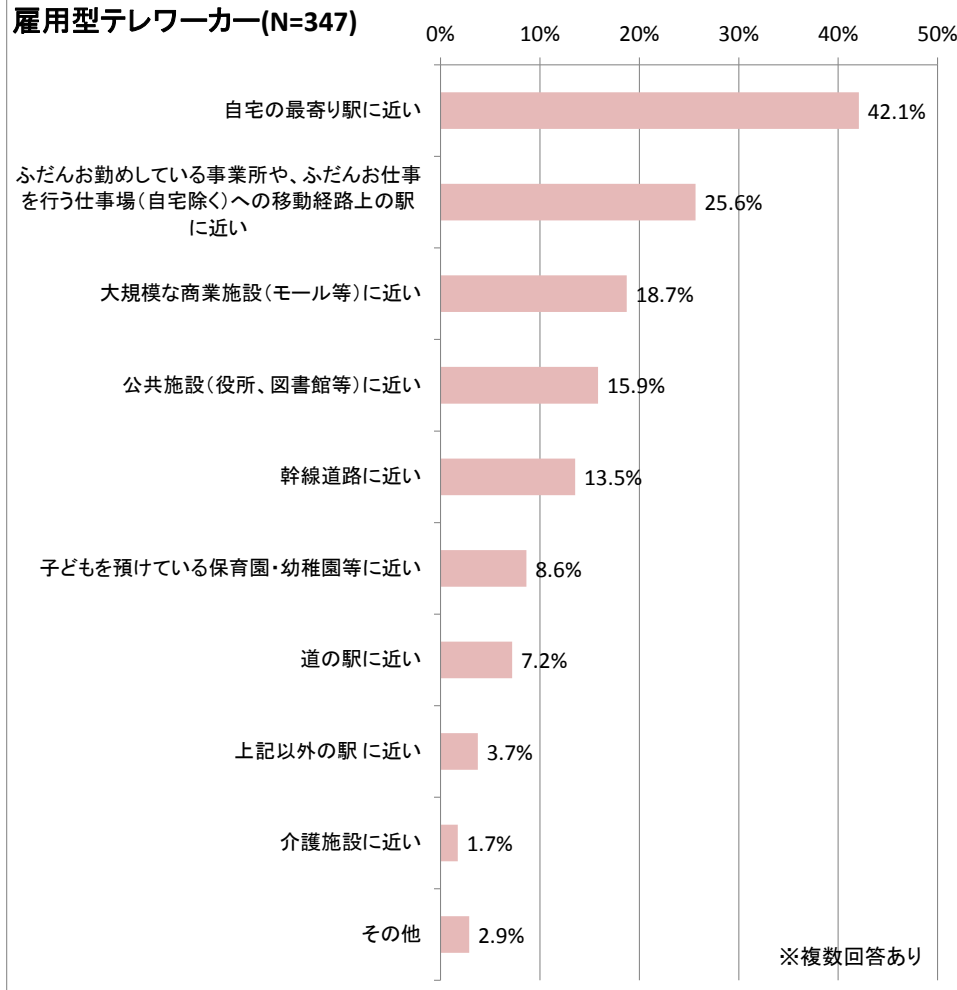
自営型テレワーカー(N=113)



3-2(1)-5. 共同利用型オフィス等に希望する立地

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

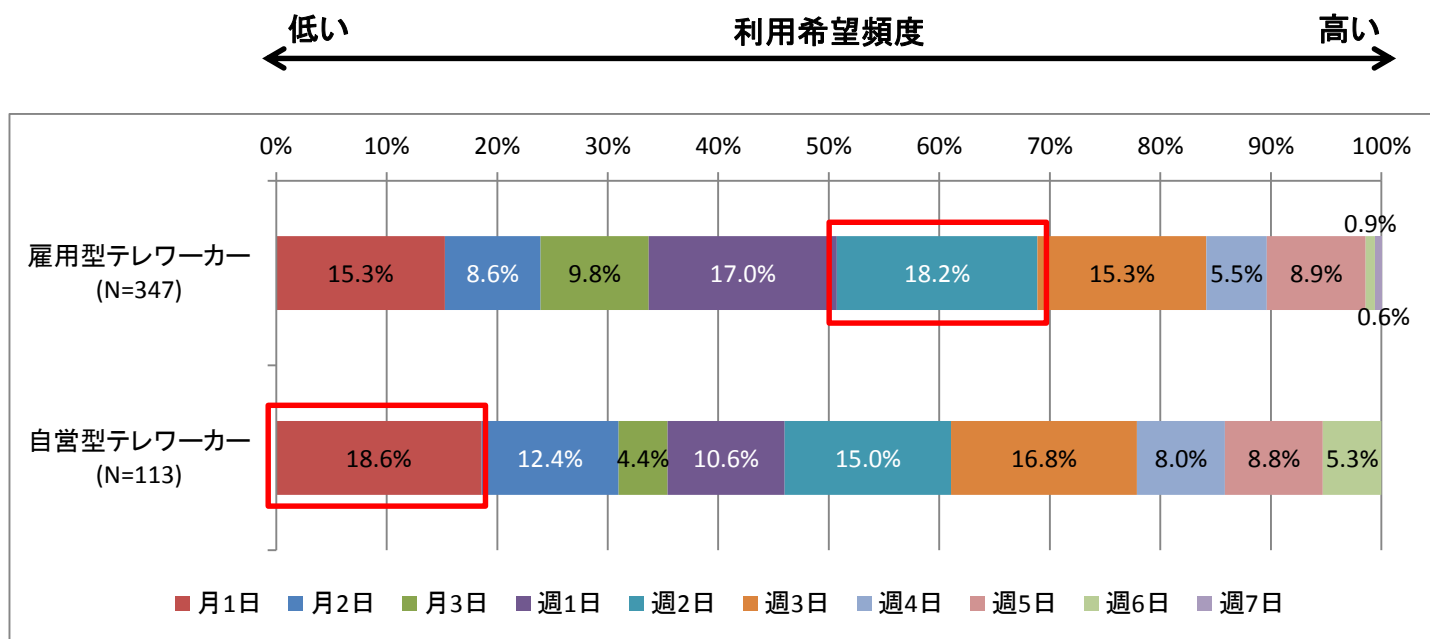
○共同利用型オフィス等利用者が、共同利用型オフィス等に希望する立地として、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が最も多く、次いで「ふだんお勤めしている事業所や、ふだんお仕事を行う仕事場(自宅を除く)への移動経路上の駅に近い」と回答した人の割合が多くなっている。



3-2(1)-6. 共同利用型オフィス等の利用希望頻度

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

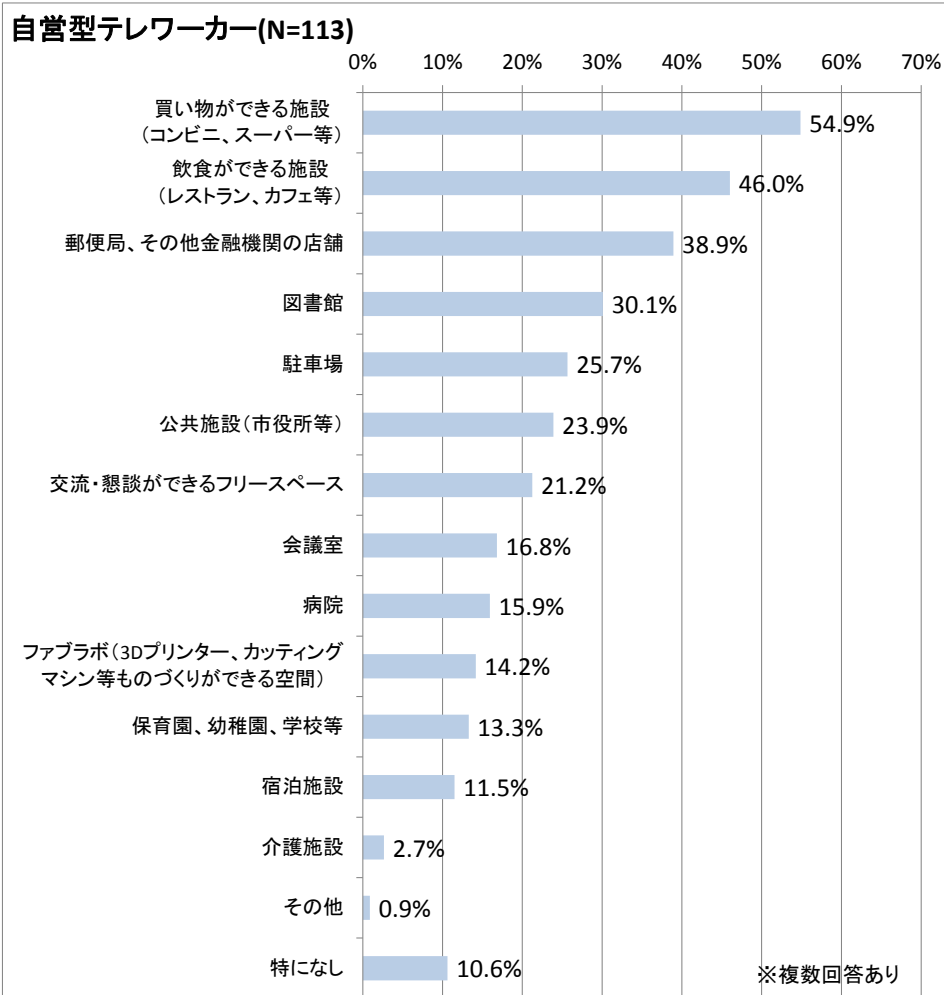
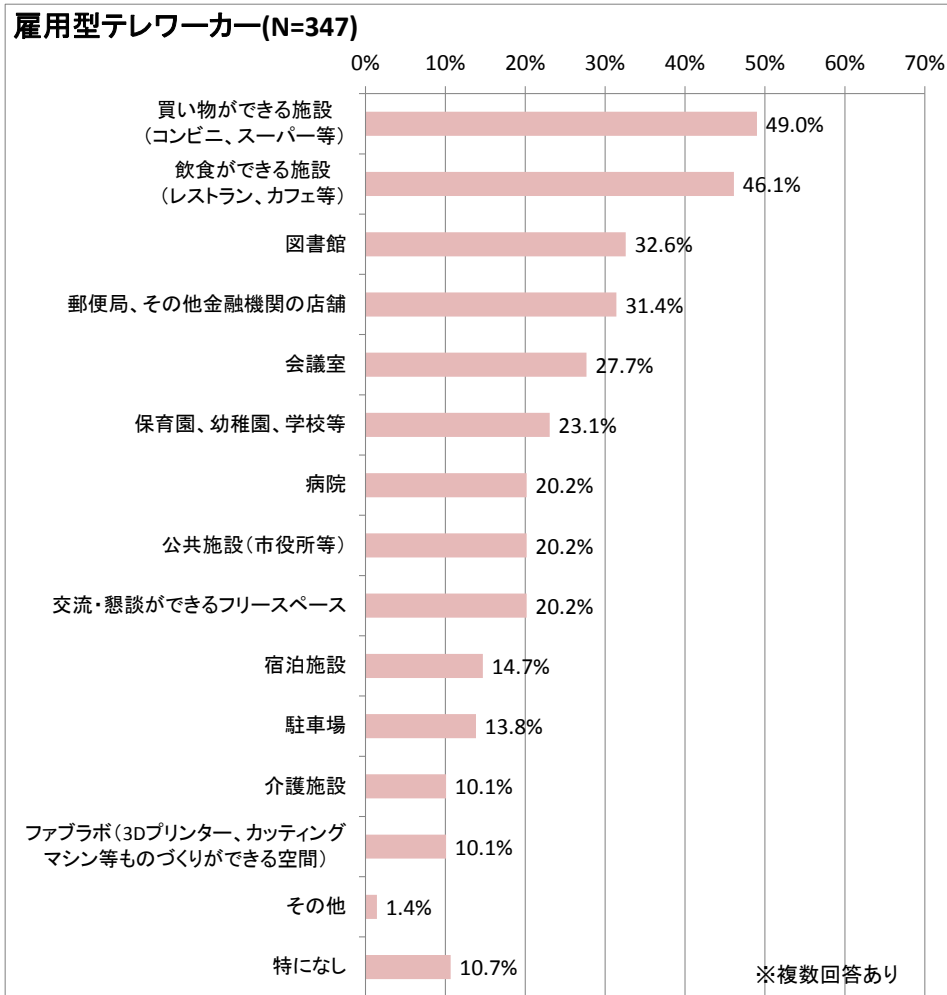
○共同利用型オフィス等の利用者が希望する、共同利用型オフィス等の利用頻度は、雇用型テレワーカーでは「週2日」と回答した人の割合が18.2%、自営型テレワーカーでは「月1日」と回答した人の割合が18.6%と、それぞれ最も高い。



3-2(1)-7. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

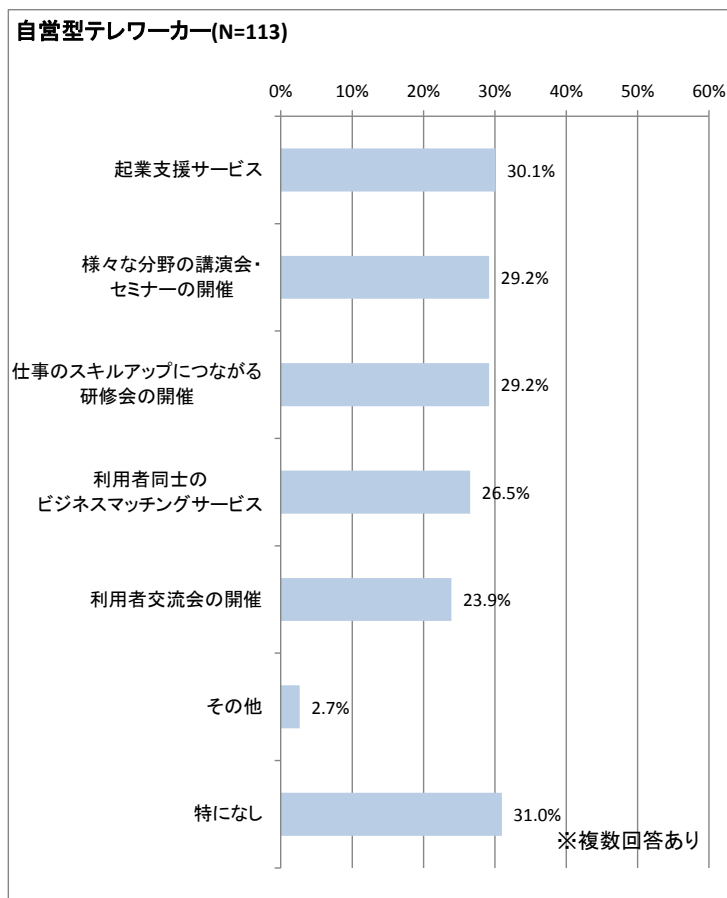
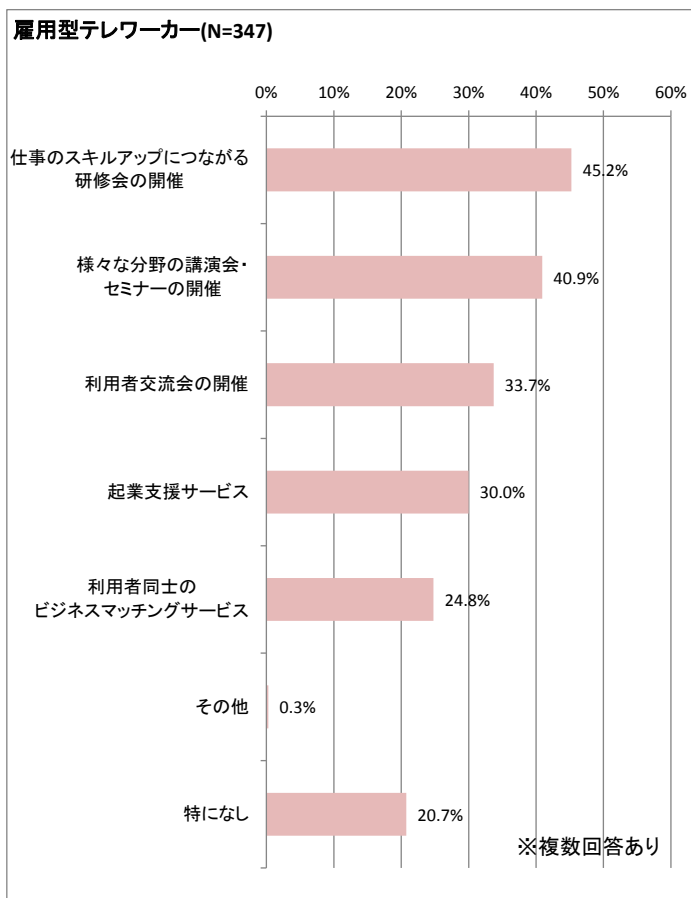
○共同利用型オフィス等利用者が、共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設として、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「買い物ができる施設」と回答した人の割合が最も多く、次いで「飲食ができる施設」と回答した人の割合が多くなっている。



3-2(1)-8. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス

【設問対象者】共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー)

- 共同利用型オフィス等の利用者が、共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、雇用型テレワーカーでは、「仕事のスキルアップにつながる研修会の開催」と回答した人の割合が45.2%と最も多く、次いで「様々な分野の講演会・セミナーの開催」と回答した人の割合が40.9%となっている。
- 自営型テレワーカーでは、「特になし」と回答した人を除けば、「起業支援サービス」と回答した人の割合が30.1%と最も多く、次いで「様々な分野の講演会・セミナーの開催」と回答した人の割合が29.2%となっている。



3-2(2). 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(2) 利用意向・希望要件等調査(共同利用型オフィス等非利用者)

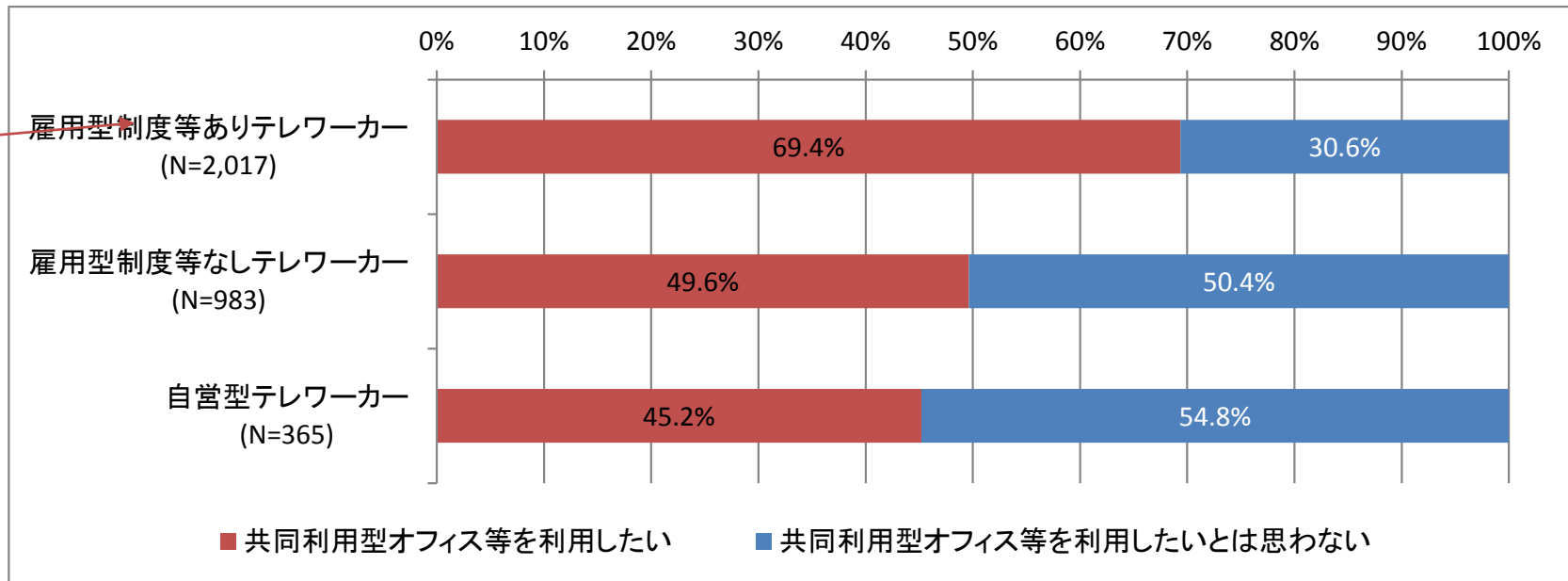
<調査項目> 共同利用型オフィス等をこれまでに利用したことがない人(=共同利用型オフィス等非利用者)を対象として、今後の利用意向や施設に希望する要件等について調査

1. 共同利用型オフィス等の利用意向
2. 共同利用型オフィス等を利用したい理由【利用意向あり】
3. 共同利用型オフィス等を利用していない理由【利用意向あり】
4. 共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由【利用意向なし】
5. 共同利用型オフィス等に希望する立地【利用意向あり】
6. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設【利用意向あり】
7. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス【利用意向あり】

3-2(2)-1. 共同利用型オフィス等の利用意向

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))
(※)3-1-1で「共同利用型オフィス等の利用なし」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者における、今後共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人の割合は、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは69.4%、制度等のない雇用型テレワーカーでは49.6%、自営型テレワーカーでは45.2%となっている。

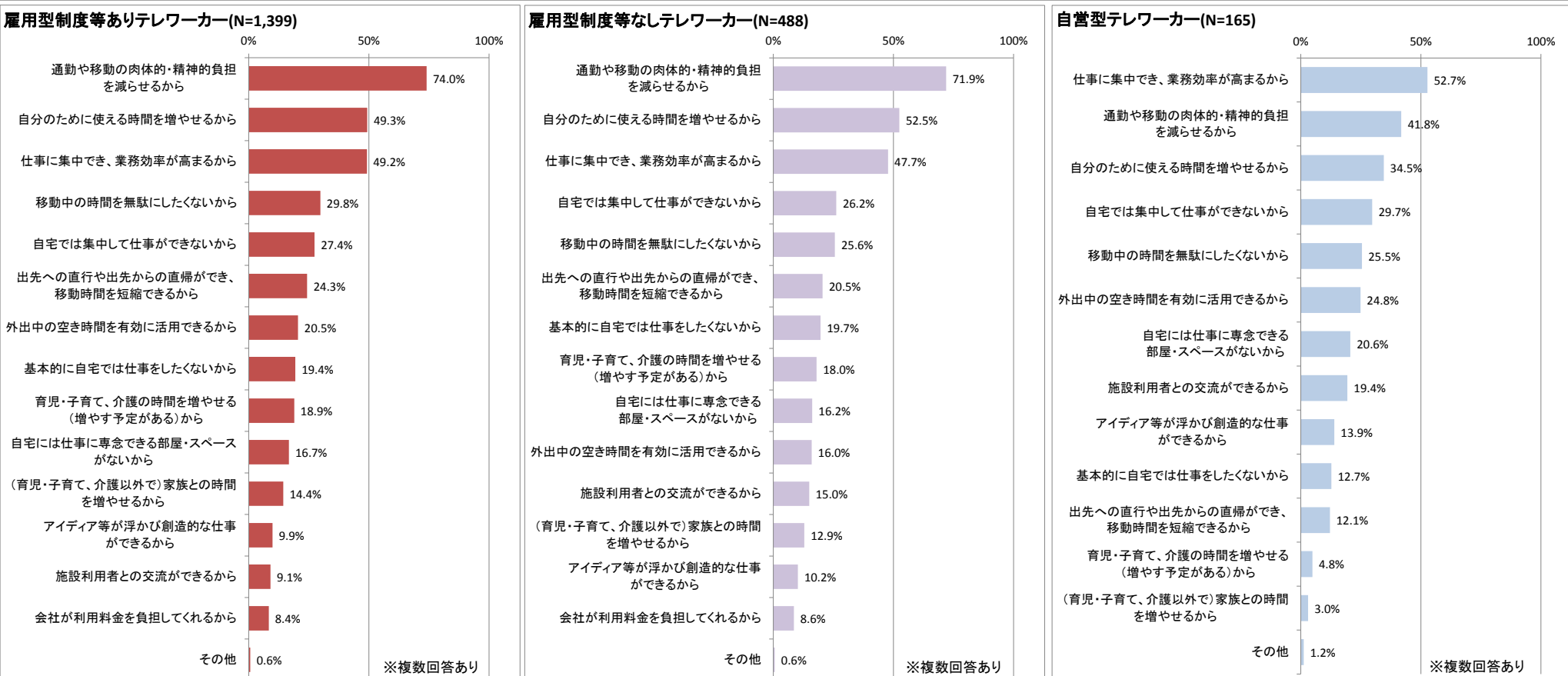


3-2(2)-2. 共同利用型オフィス等を利用したい理由【利用意向あり】

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))
 (※)3-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者のうち、利用意向のある人が、“共同利用型オフィス等を利用したい理由”として、雇用型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度等の有無に関わらず、「通勤や移動の肉体的・精神的負担を減らせるから」と回答した人の割合が最も多い。

○自営型テレワーカーでは、「仕事に集中でき、業務効率が高まるから」と回答した人の割合が最も多い。



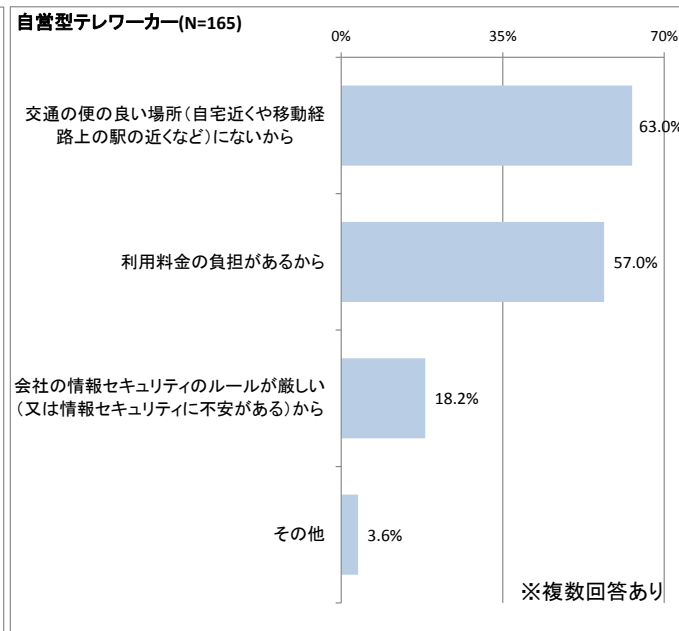
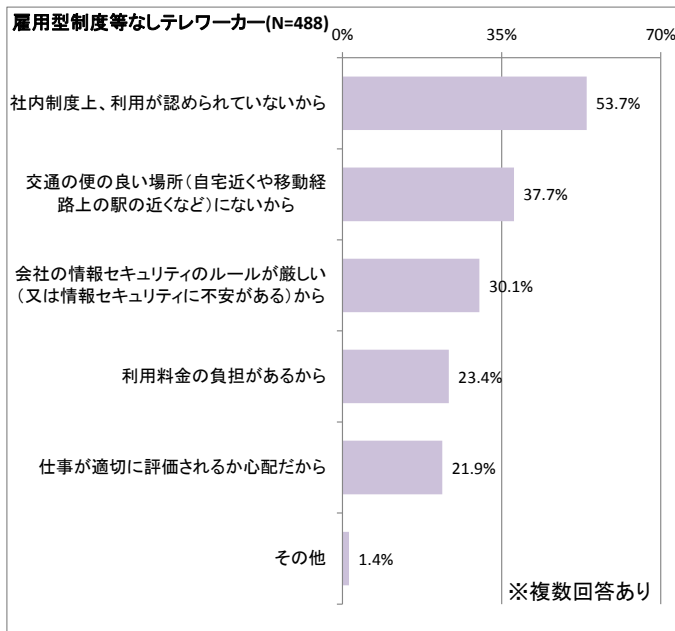
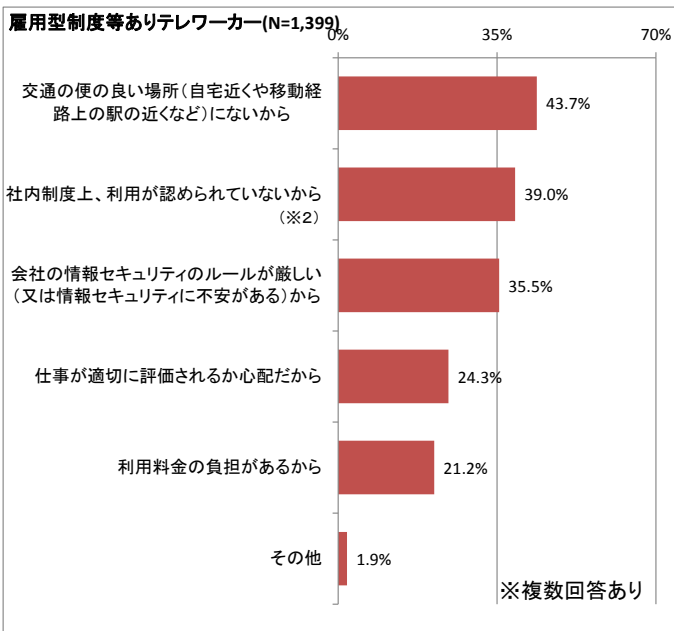
3-2(2)-3. 共同利用型オフィス等を利用していない理由【利用意向あり】

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※1)、自営型テレワーカー(※1))

(※1)3-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者のうち、利用意向のある人が、“共同利用型オフィス等を利用していない理由”として、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは、「交通の便の良い場所がないから」と回答した人の割合が43.7%、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーでは、「社内制度上、利用が認められていないから」(共同利用型オフィス等の利用が認められていない)と回答した人の割合が53.7%と、それぞれ最も多い。

○自営型テレワーカーでは、「交通の便の良い場所がないから」と回答した人の割合が63.0%と最も多い。

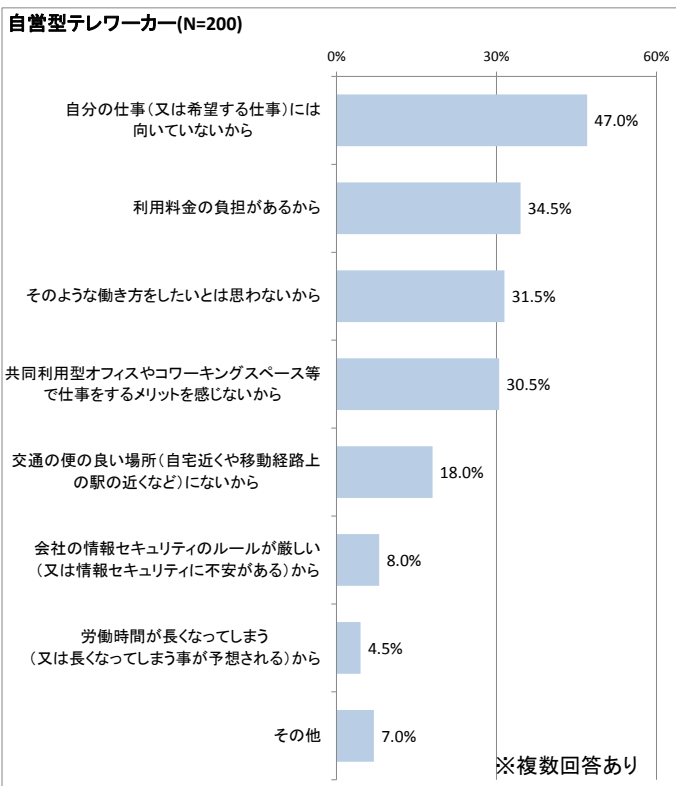
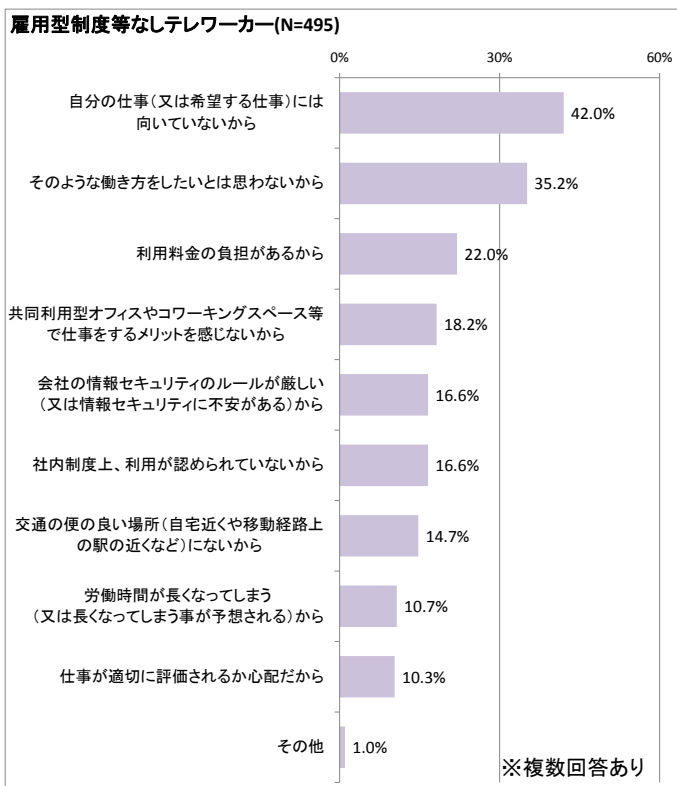
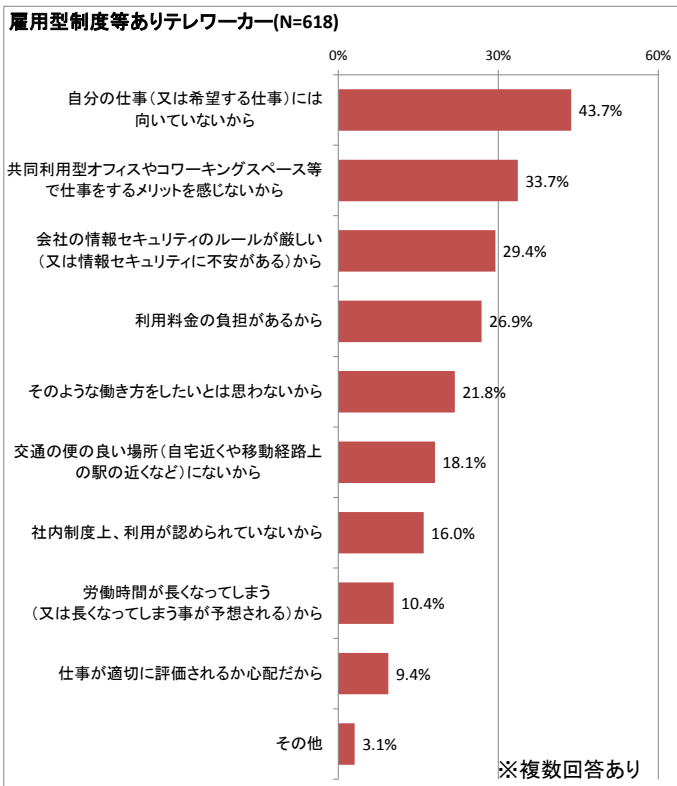


(※2) 共同利用型オフィス等の利用が認められていない

3-2(2)-4. 共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由【利用意向なし】

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))
 (※)3-2(2)-1. で「利用したいと思わない」と回答した人

- 共同利用型オフィス等非利用者のうち利用意向のない人が、“共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由”として、雇用型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度の有無に関わらず、「自分の仕事(又は希望する仕事)に向いていないから」と回答した人の割合が、最も多い。
- 自営型テレワーカーも、「自分の仕事(又は希望する仕事)に向いていないから」と回答した人の割合が最も多い。



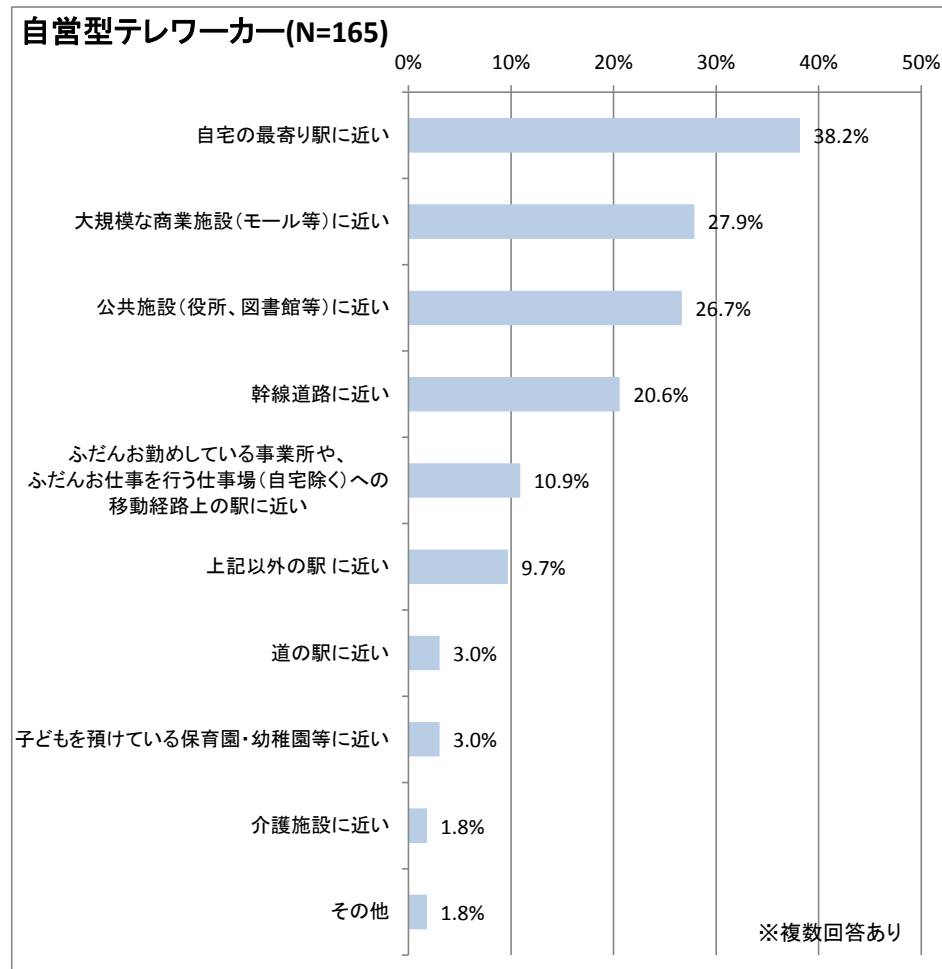
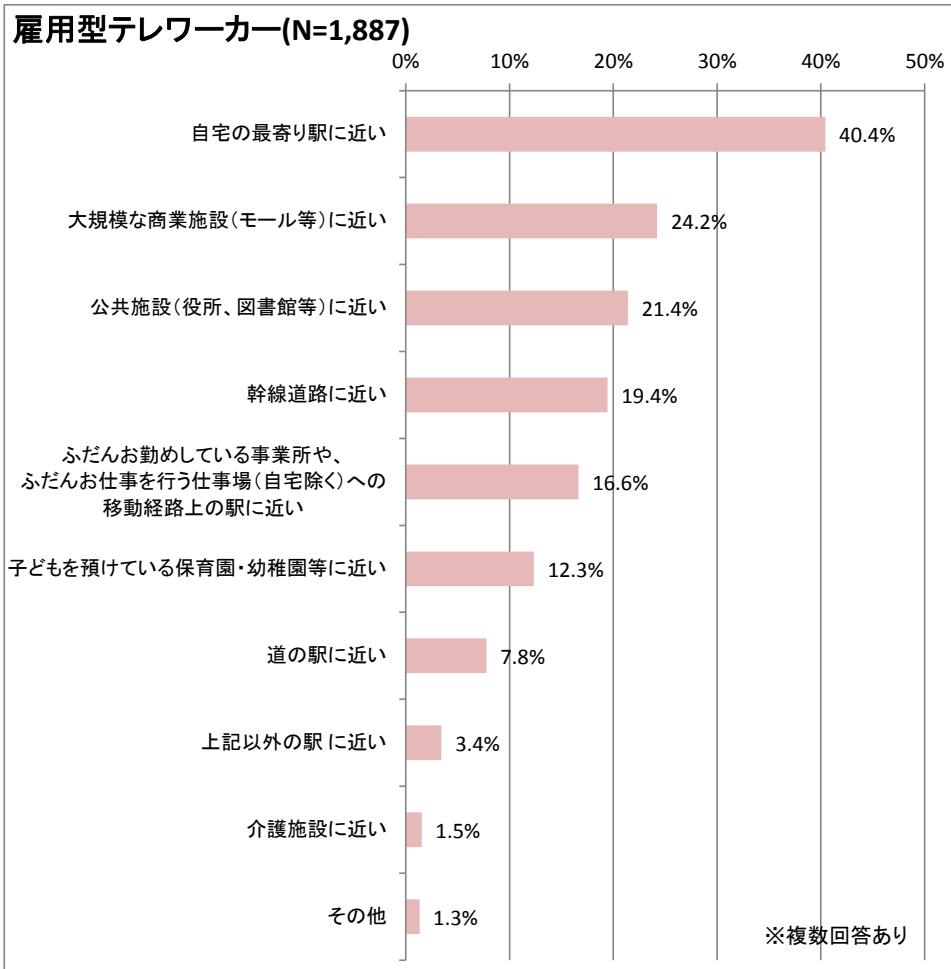
3-2(2)-5 共同利用型オフィス等に希望する立地【利用意向あり】

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))

(※)3-2(2)-1.で「利用したい」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者のうち、利用意向のある人が、共同利用型オフィス等に希望する立地として、**雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が最も多く、次いで「大規模な商業施設(モール等)に近い」と回答した人の割合が多くなっている。**

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



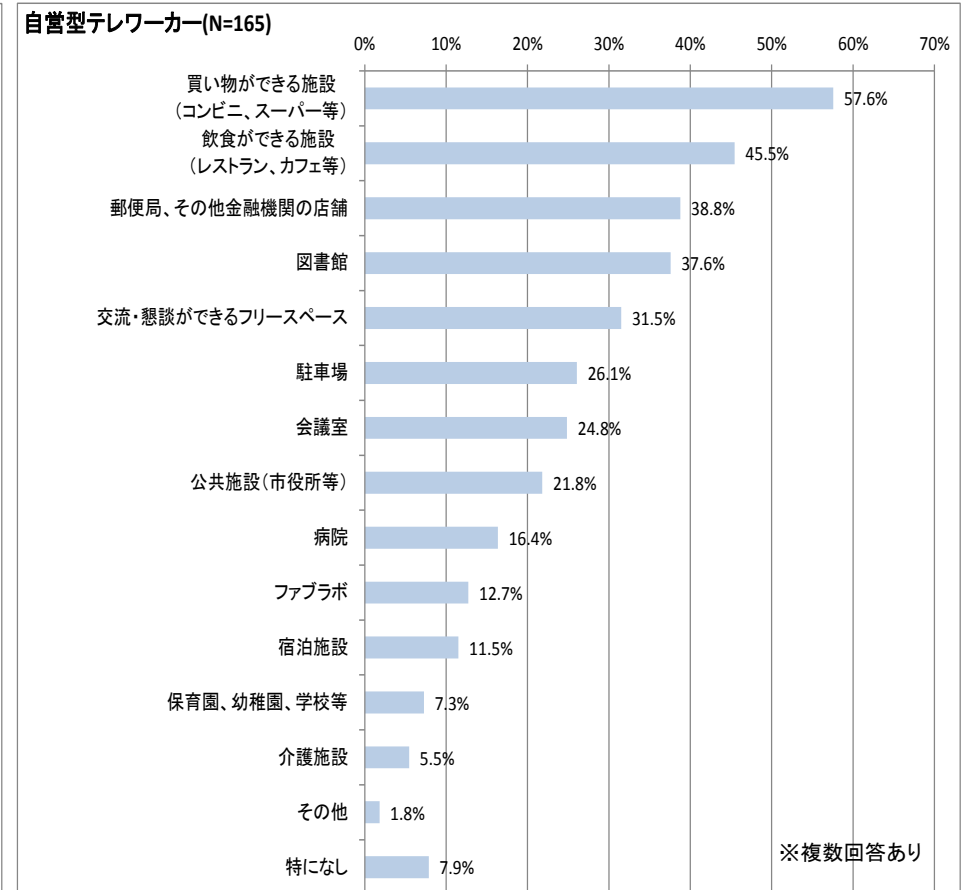
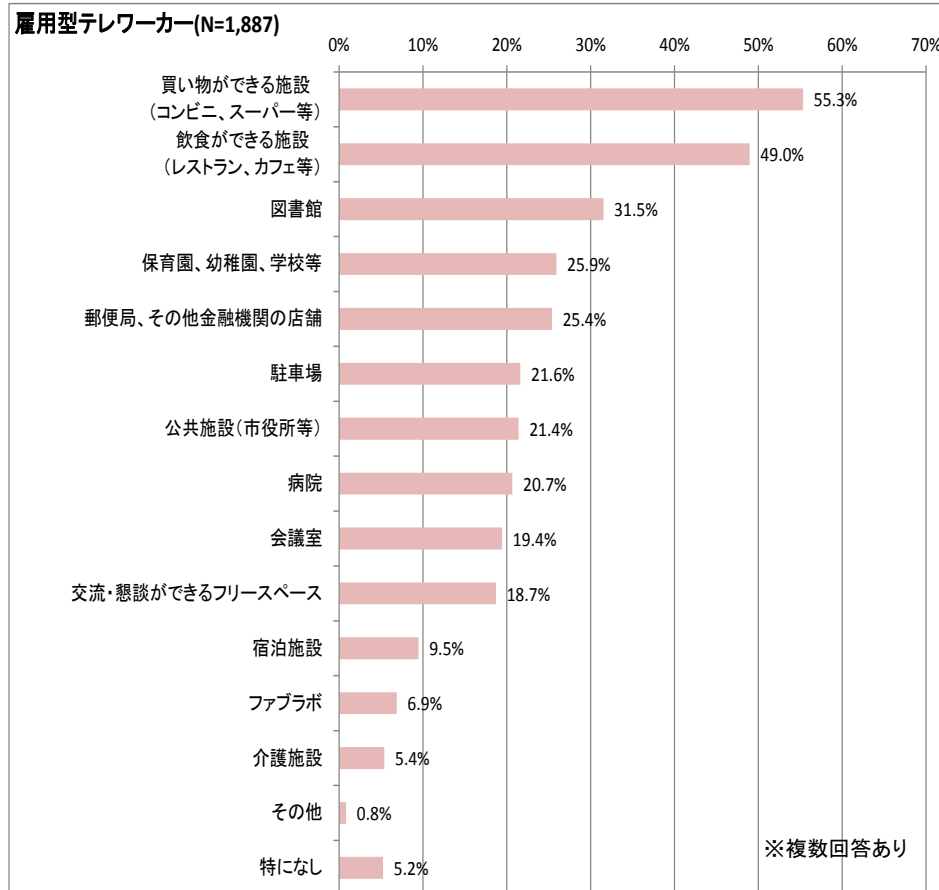
3-2(2)-6. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設【利用意向あり】

【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))

(※)3-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者のうち、利用意向のある人が、共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設として、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「買い物ができる施設」と回答した人の割合が最も多く、次いで「飲食ができる施設」と回答した人の割合が多くなっている。

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



3-2(2)-7. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス【利用意向あり】

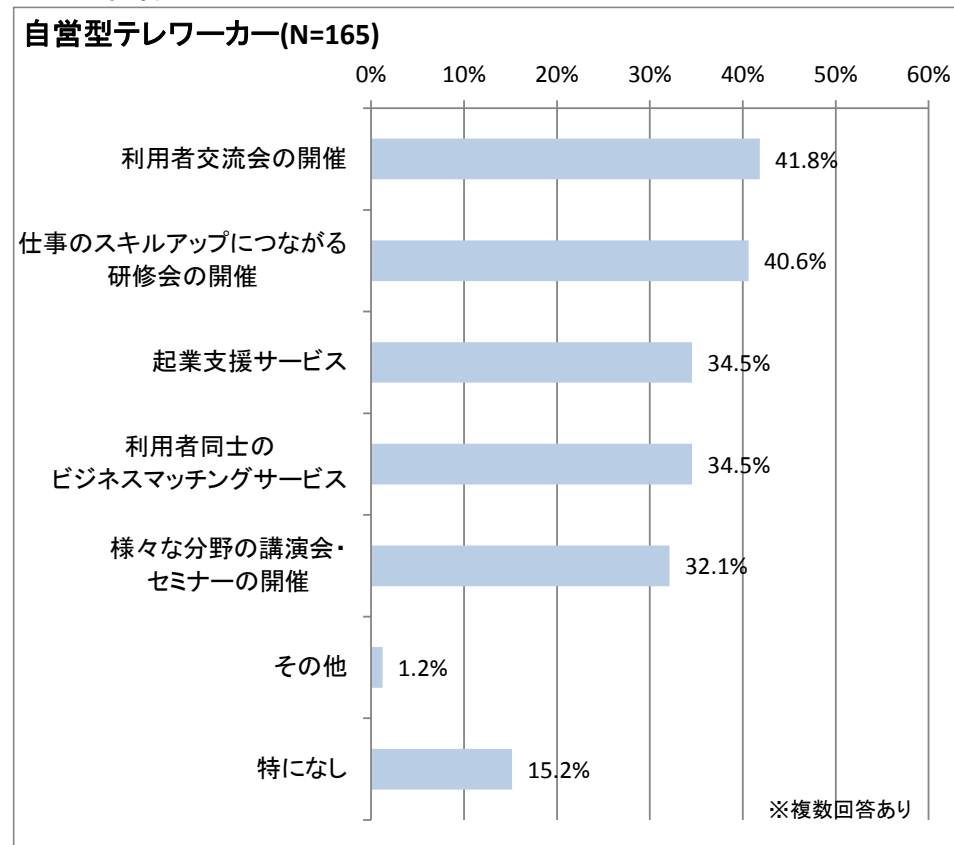
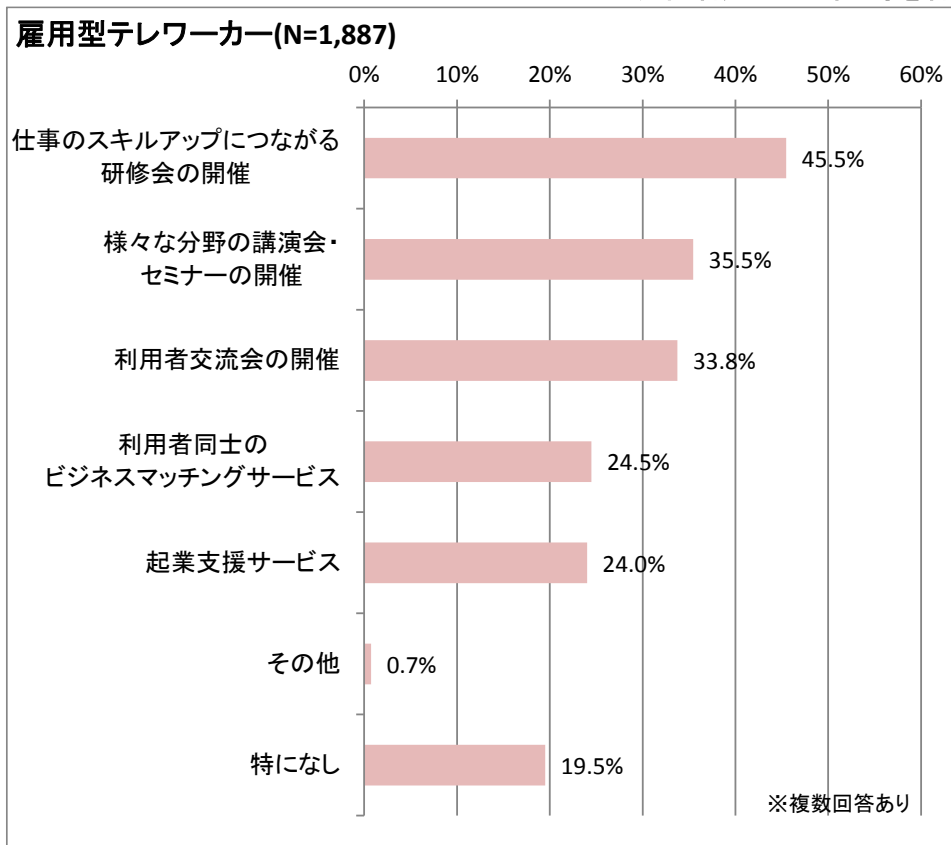
【設問対象者】共同利用型オフィス等非利用者(雇用型テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※))

(※)3-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○共同利用型オフィス等非利用者のうち、利用意向のある人が、共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、雇用型テレワーカーでは、「仕事のスキルアップにつながる研修会の開催」と回答した人の割合が45.5%と、最も多く、次いで「様々な分野の講演会・セミナーの開催」と回答した人の割合が35.5%となっている。

○自営型テレワーカーでは、「利用者交流会の開催」と回答した人の割合が41.8%と、最も多い。

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



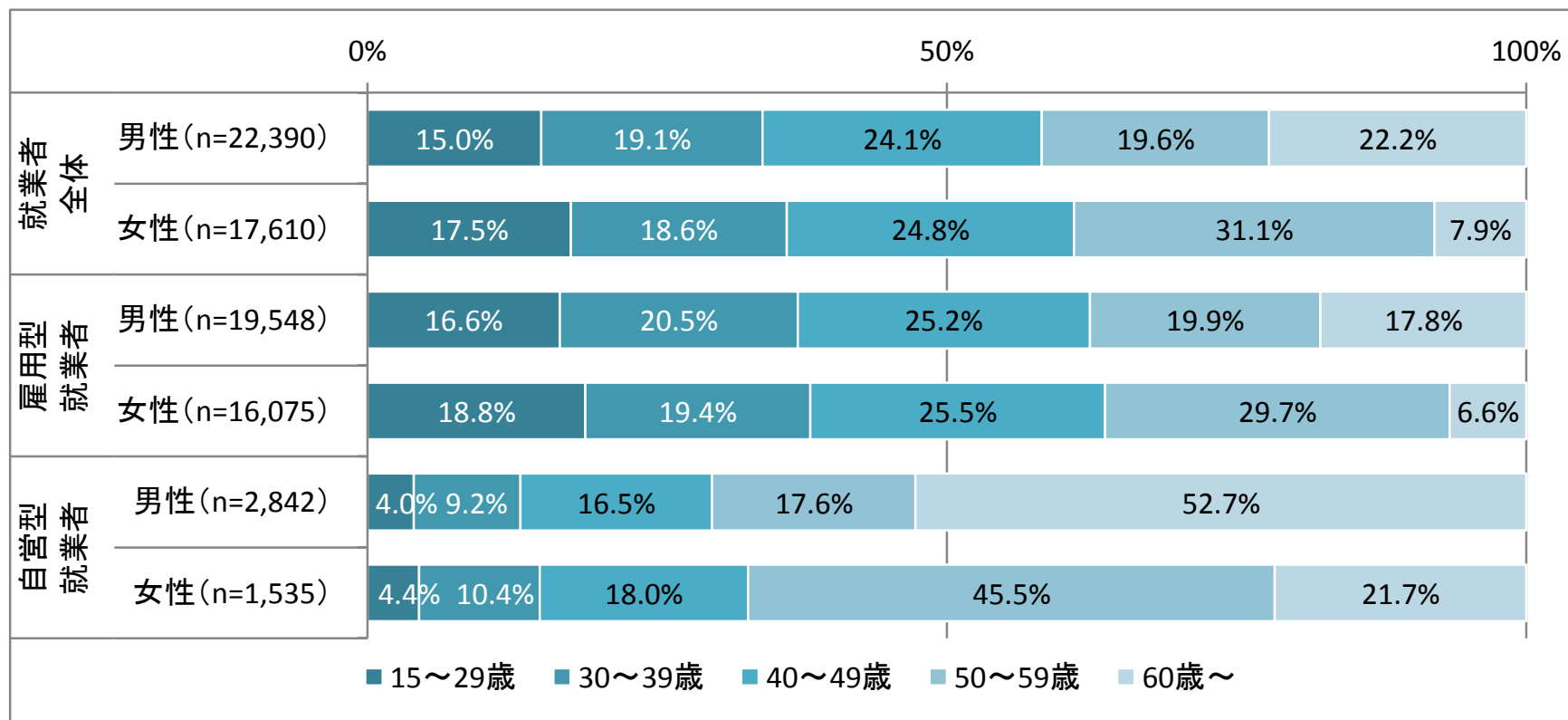
3-2. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用意向調査

共同利用型オフィス等の利用状況	利用意向・希望要件
利用者・非利用者 (利用意向あり) 共通	<ul style="list-style-type: none"> ○共同利用型オフィス等に希望する立地として、雇成型テレワーカー、自営型テレワーカーとも「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が最も多い。(P38、P47) ○同じ建物内か近くにあることが望ましい施設として、雇成型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「買い物ができる施設」と回答した人の割合が最も多く、次いで「飲食ができる施設」と回答した人の割合が多くなっている。(P40、P48) ○共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、雇成型テレワーカーでは、「仕事のスキルアップにつながる研修会の開催」と回答した人の割合が最も多く、次いで「様々な分野の講演会・セミナーの開催」と回答した人の割合が多くなっている。(P41、P49)
利用者	<p>【現在利用している共同利用型オフィス等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等の立地状況は、雇成型テレワーカーでは、「ふだんお勤めしている事業所や、ふだんお仕事を行う仕事場への移動経路上の駅に近い」と回答した人の割合が45.0%と最も多く、自営型テレワーカーでは、「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が37.2%と最も多い。(P34) ○共同利用型オフィス等を利用する理由として、雇成型テレワーカーでは「交通の便が良いから」と回答した人の割合が49.9%と最も多く、自営型テレワーカーでは「自宅に近いから」(45.1%)、「交通の便が良いから」(44.2%)と回答した人の割合がほぼ同数。(P37) <p>【共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、自営型テレワーカーでは「特になし」と回答した人を除けば、「起業支援サービス」と回答した人の割合が30.1%と最も多く、次いで「様々な分野の講演会・セミナーの開催」と回答した人の割合が29.2%となっている。(P41)
非利用者 (利用意向あり)	<ul style="list-style-type: none"> ○今後共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人の割合は、勤務先にテレワーク制度等のある雇成型テレワーカーでは69.4%、制度等のない雇成型テレワーカーでは49.6%、自営型テレワーカーでは45.2%となっている。(P43) ○共同利用型オフィス等を利用したい理由として、雇成型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度等の有無に関わらず、「通勤や移動の肉体的・精神的負担を減らせるから」と回答した人の割合が最も多く、自営型テレワーカーでは、「仕事に集中でき、業務効率が高まるから」と回答した人の割合が最も多い。(P44) ○共同利用型オフィス等を利用したいが利用していない理由として、勤務先にテレワーク制度等のある雇成型テレワーカーでは、「交通の便の良い場所がないから」と回答した人の割合が43.7%と最も多く、制度等のない雇成型テレワーカーでは、「社内制度上、利用が認められていないから」(共同利用型オフィス等の利用が認められていない)と回答した人の割合が53.7%と最も多い。(P45) ○共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、自営型テレワーカーでは、「利用者交流会の開催」と回答した人の割合が41.8%と、最も多い。(P49)
非利用者 (利用意向なし)	<ul style="list-style-type: none"> ○共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由として、雇成型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度の有無に関わらず、「自分の仕事(又は希望する仕事)に向いていないから」と回答した人の割合が最も多く、自営型テレワーカーも、「自分の仕事(又は希望する仕事)に向いていないから」と回答した人の割合が最も多い。(P46)

4. 【調査結果】回答者の属性

4-1. 性年齢構成

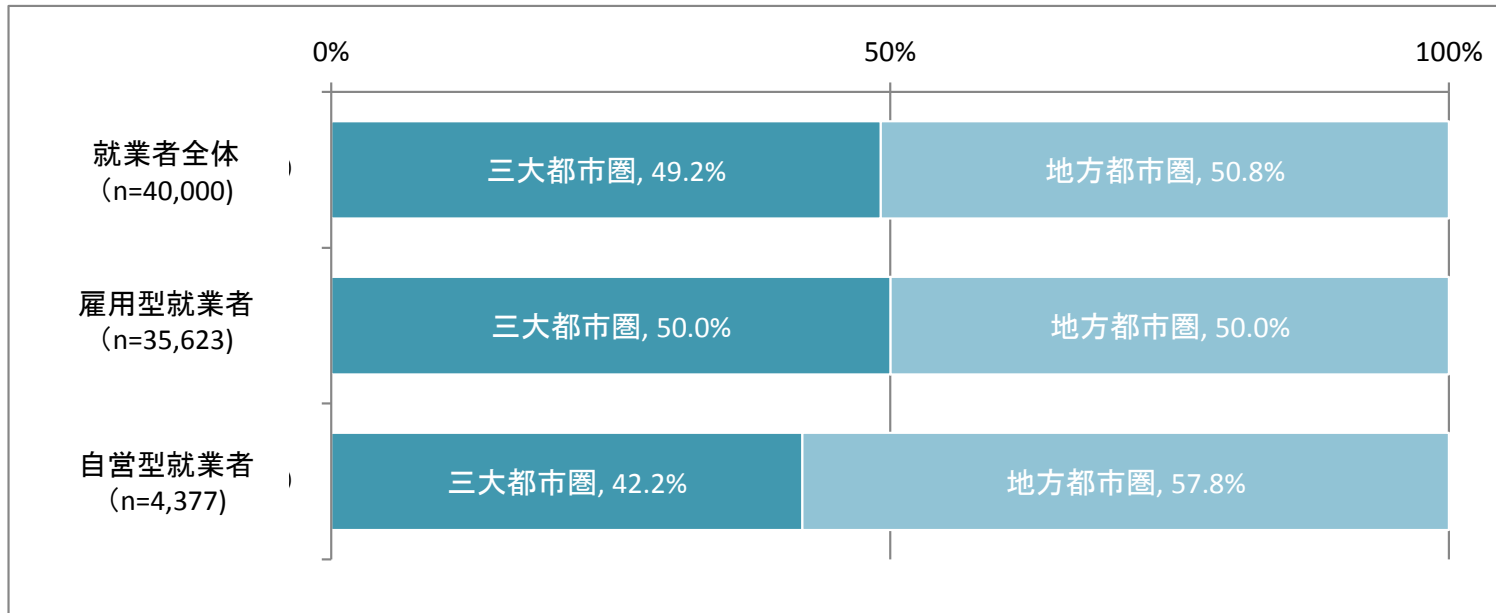
○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。



4-2. 大都市、地方都市区分構成

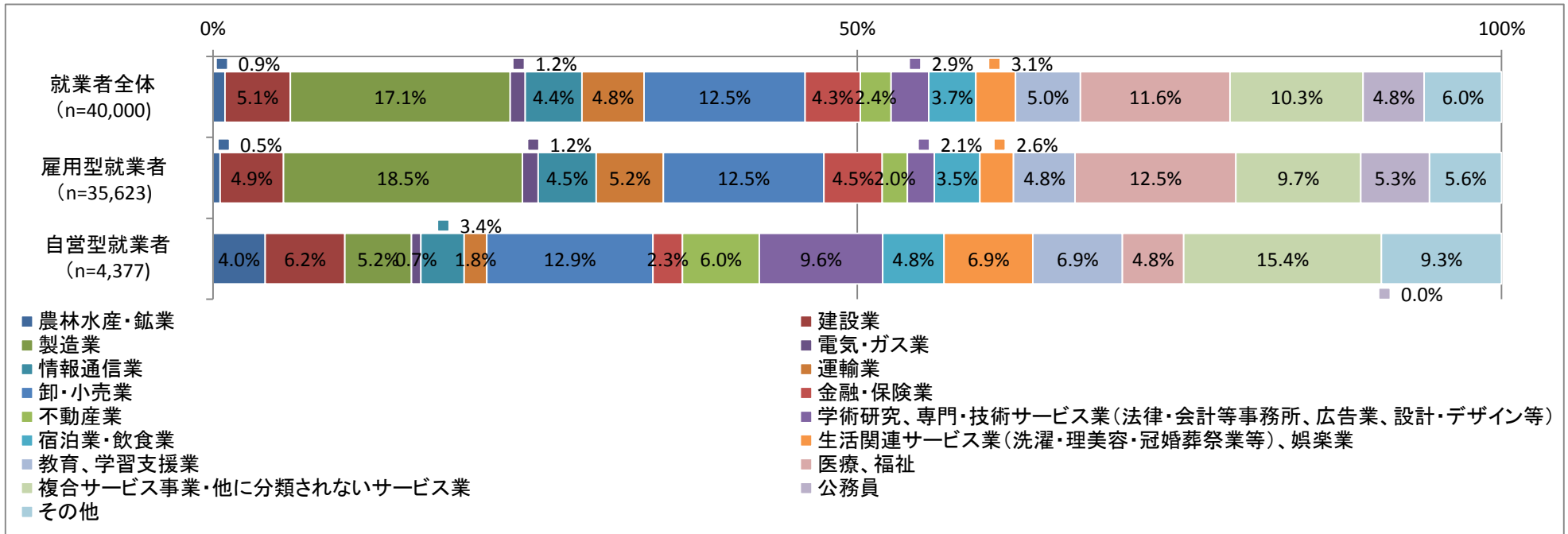
○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県
※地方都市圏・・・三大都市圏以外の地域



4-3. 業種構成

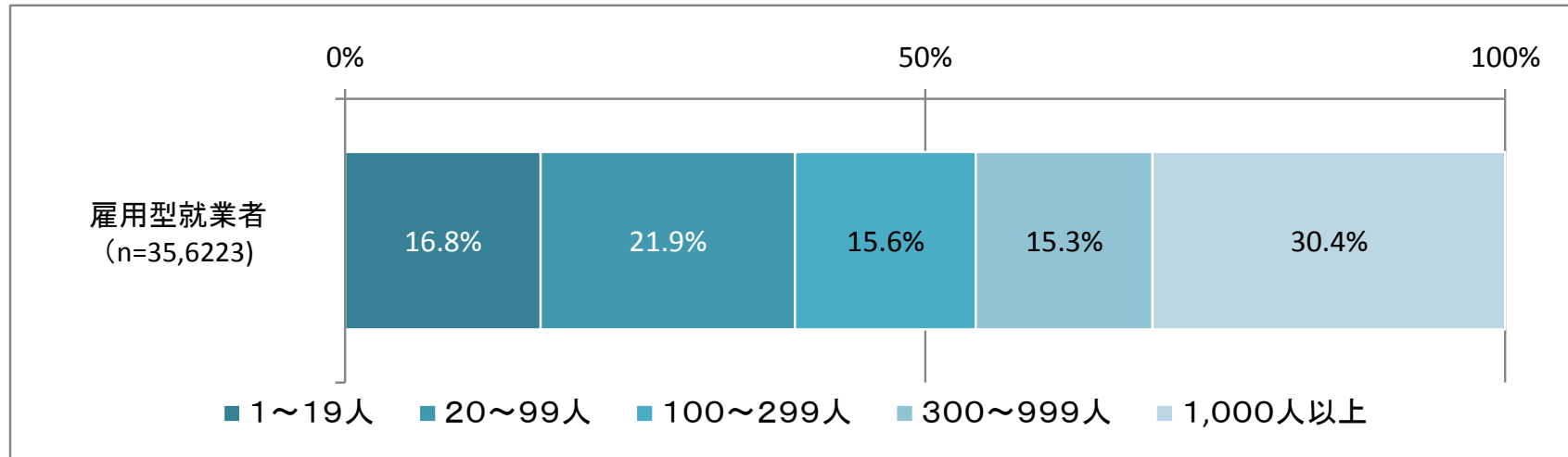
○回収サンプル数を、業種別に集計すると、下記の構成となっている。



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

4-4. 企業規模構成

○回収サンプル数を、企業規模別(従業員数別)に集計すると、下記の構成となっている。



4-5. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。

